

# 環境経営を統一的に管理する 会計手法の可能性

---

2012年 3月14日

**Management Innovation Consultants**  
株式会社**MIC**武田技術士事務所

# もくじ

1. 既存会計手法の効用と限界
2. 生物多様性の評価
  - ・LIME
  - ・HEP
3. 外部費用と環境会計
4. 財務会計と環境会計
5. 環境経営を統一的に管理する会計手法の可能性



# 1. 既存会計手法の効用と限界

- 環境省ガイドライン環境会計
- 炭素会計
- マテリアルフローコスト会計
- 資源生産性と省エネルギーの会計

環境保全コスト（単位：千円）

分類		主な取り組みの内容	投資	費用	
事業エリア内 コスト	公害防止コスト	大気汚染防止	アスベスト対応	65,321	47,040
		水質汚濁防止	雑排水処理委託	7,225	35,148
		騒音・振動低減	車輪削正、レール交換	470,627	1,052,770
		土壌汚染防止	土壌汚染無害化対応	0	134,174
	地球環境 保全コスト	温暖化防止・省エネルギー	制御装置更新(VVVF制御)	1,041,252	879,621
		オゾン層破壊防止	ビル施設・電車の空調機器更新	107,863	89,395
	資源循環コスト	資源の効率的利用	ビルの中水利用設備管理	22,948	21,871
		産業廃棄物リサイクル	複々線工事に伴う発生土砂のリサイクル	0	72,207
		産業廃棄物処分	ビル省エネ化工事に伴う発生材廃棄処分	3,199	396,494
		一般廃棄物処分	駅施設から排出される一般廃棄物処理	0	1,000,515
計			1,718,437	3,729,240	
管理活動コスト	環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムの運用・管理	0	130,369	
	環境情報開示ほか	環境コミュニケーション・環境情報ポスター制作	0	20,096	
	従業員への環境教育等	従業員への環境教育	0	12,793	
	事業所の緑化、美化、景観保持など	線路法面の草刈、車両基地植栽管理	76,341	116,446	
社会活動コスト	周辺外の緑化、美化などの環境改善対策	植樹会、里山保全活動、自然観察会、 クリーンキャンペーン	0	85,873	
その他	その他・環境リスク管理コスト	東京都環境確保条例対応等	1,114	42,888	
合計			1,795,892	4,137,709	

### 環境保全効果（単位：千円）

区分	投資	費用	経済効果	経済効果の内訳		物量効果		
				実質的效果の内容	金額	2010年度の主な実施内容	単位	
地球 温暖化対策	391,540	558,841	404,023	エネルギー費の節減	404,023	運転用電力の削減量	47,628	千kWh
						太陽光発電量・風力発電量・高効率変圧器	2,714	千kWh
						LED信号機導入に伴う削減量	145	千kWh
騒音・ 振動低減	149,250	163,300	-	-	-	ロングレール化実施長	1,292	m
						防音車輪総装備数(装備率100%)	8,392	輪
						低騒音型コンプレッサー装備数	12	台
資源 有効活用	-	18,651	162,466	再生品資源の売却益 (古レールなど)	118,534	使用済み乗車券等のリサイクル量	64	t
				資源節約の効果	33,008	雨水設備による水資源の有効活用	6,040	m <sup>3</sup>
				支給被服類の 再利用に伴う費用節減	10,923	食品廃棄物リサイクル量	167	t
自然との 共生	-	13,508	-	-	-	植樹会(苗木の植樹数)	910	本
						クリーンキャンペーン(ゴミの回収量)	135	kg
						自然観察会(参加者数)	128	名
計	540,790	754,300	566,490		566,490			

※表中に計上されている「環境保全効果」の投資・費用は、「環境保全コスト」の投資・費用のうち、経済効果および物量効果との関連性の強い区分を抽出し、集計したものです。

BHP AU Equity

Carbon Emissions Disclosure - CED

BHP BILLITON LTD

Reporting Year: 20

Total Global Emissions (Metric Tons)	
Scope 1 Activity Emissions Globally	21,394,070
Scope 1 Activity Emissions Annex B	13,912,390
Scope 2 Activity Emissions Globally	30,626,090
Scope 2 Activity Emissions Annex B	4,058,350
Emissions from Disposal of Services	329,993,000
Emissions from Distribution/Logistics	N.A.
Emissions from Employee Business Travel	172,450
Company Supply Chain	N.A.

Electricity Purchases (Megawatt Hours)	
Global Electricity Use	33,973,690
Global Electricity Use Annex B	5,039,900
Electricity from Renewables	1,717,300
Electricity from Renewables - Annex B	735,020
Total Costs of Energy Consumption (US\$)*	2,570
% of Total Operating Costs	18
% Energy Costs from Renewables	3

Intensity (Metric Tons/Million US\$)	
Scope 1/Sales	520
Scope 1/EBITDA	1,010
Scope 2/EBITDA	1,450

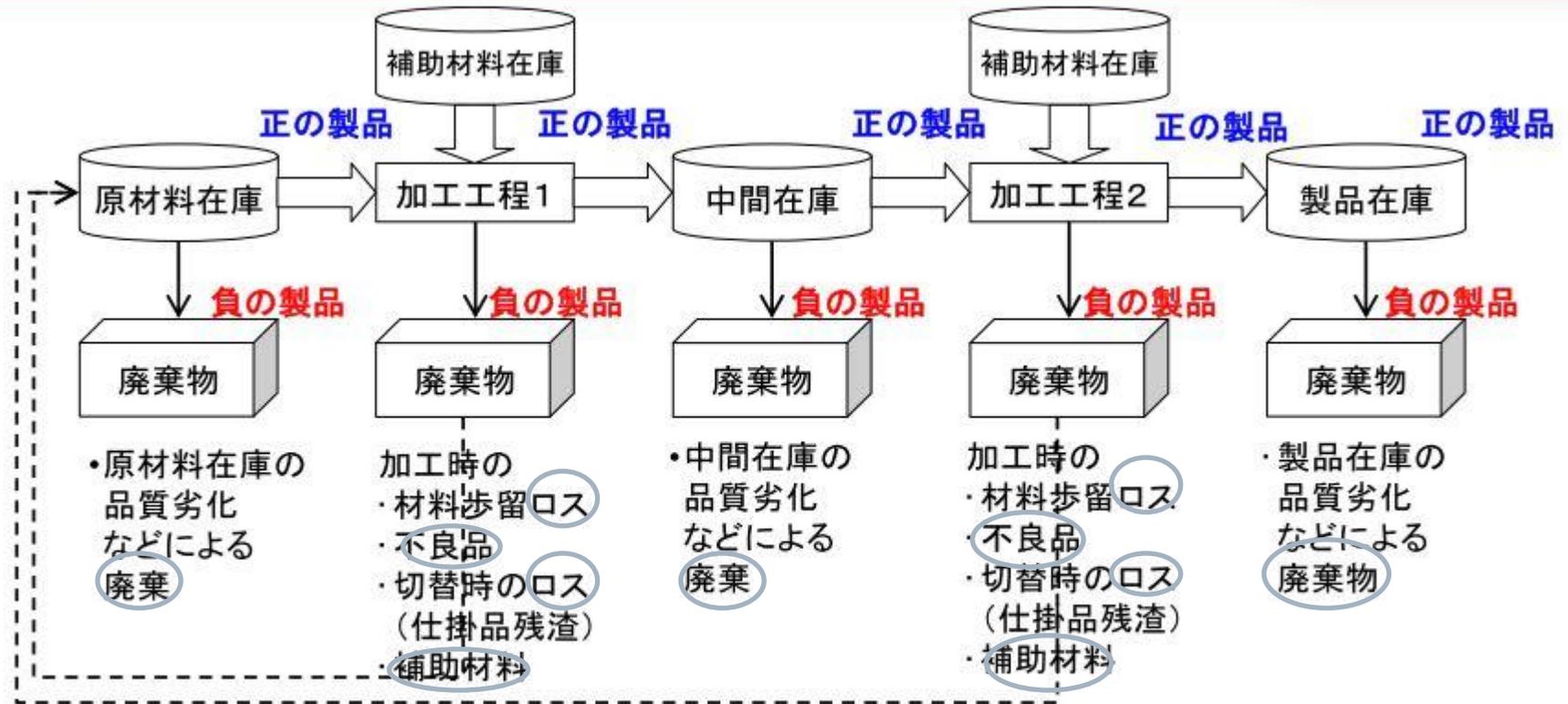
Emissions by Country (Metric Tons)	
Scope 1	Scope 2
Australia	12,565,660
South Africa	4,544,870
USA	1,162,430
Mozambique	933,480
Colombia	668,160
Chile	431,740

EU Emissions Trading (Metric Tons)		
Year	Allowance	Emissions
2005	306,165	333,193
2005	306,165	333,193
2006	415,652	332,522
2006	415,652	332,522
2007	415,652	323,020

Metric Ton is in CO2 Equivalent

\* In Millions

Australia 61 2 9777 8600 Brazil 5511 3048 4500 Europe 44 20 7330 7500 Germany 49 69 9204 1210 Hong Kong 852 2977 6000  
 Japan 81 3 3201 8900 Singapore 65 6212 1000 U.S. 1 212 318 2000  
 Copyright 2008 Bloomberg Finance L.P.  
 G516-983-2 19-Sep-2008 18:35:30



(図表-1 製造工程で発生する廃棄物)

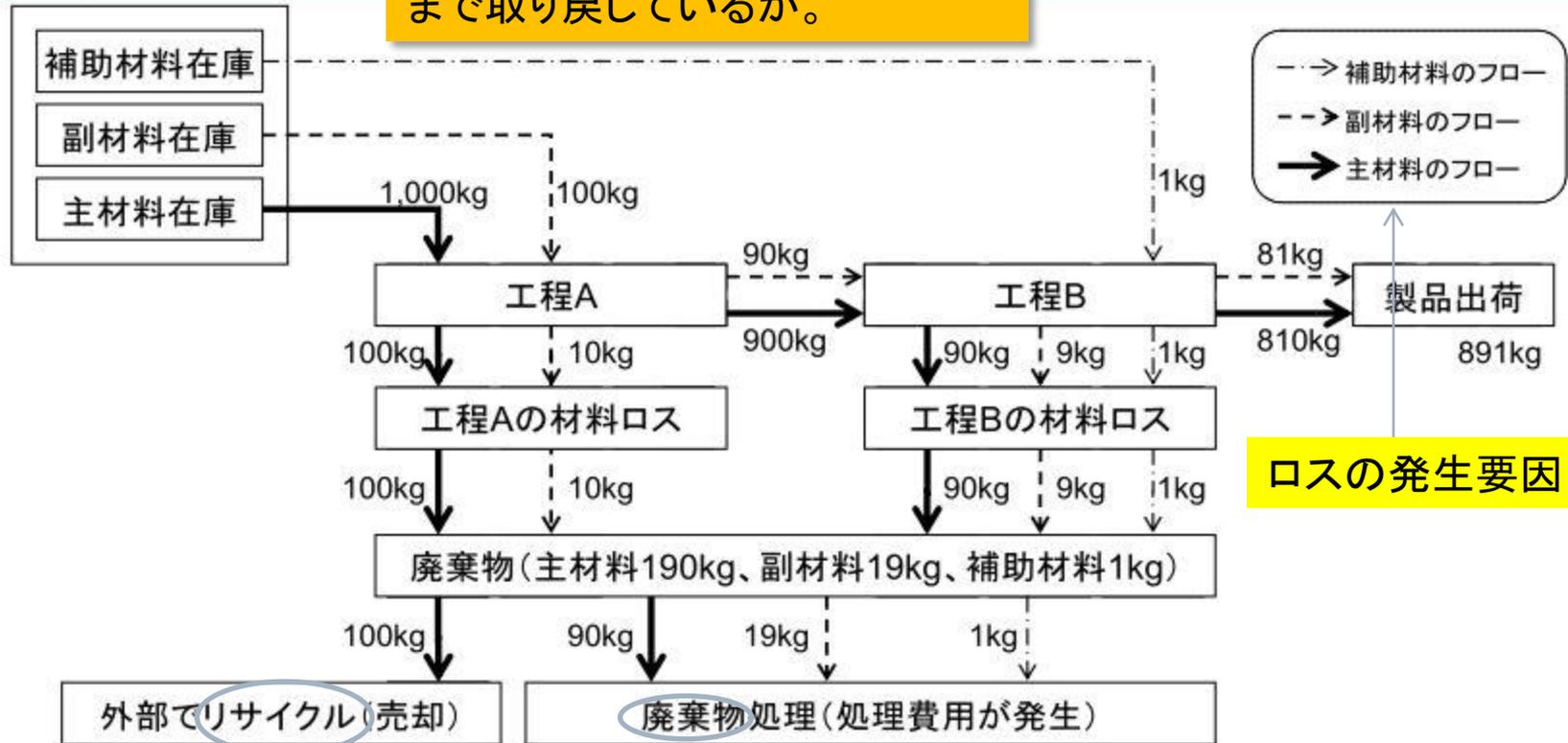
工場では、意図せず、作る必要のないものを作っている。

出典: マテリアルフローコスト会計手法導入ガイド (Ver.3)  
経済産業省

# マテリアルフロー コスト会計

## 既存会計手法の 効用と限界

ロスがどれだけ発生しているか。  
ロスの処理にどれだけのコストが  
生じているか。  
リサイクルは、ロスのコストをどこ  
まで取り戻しているか。



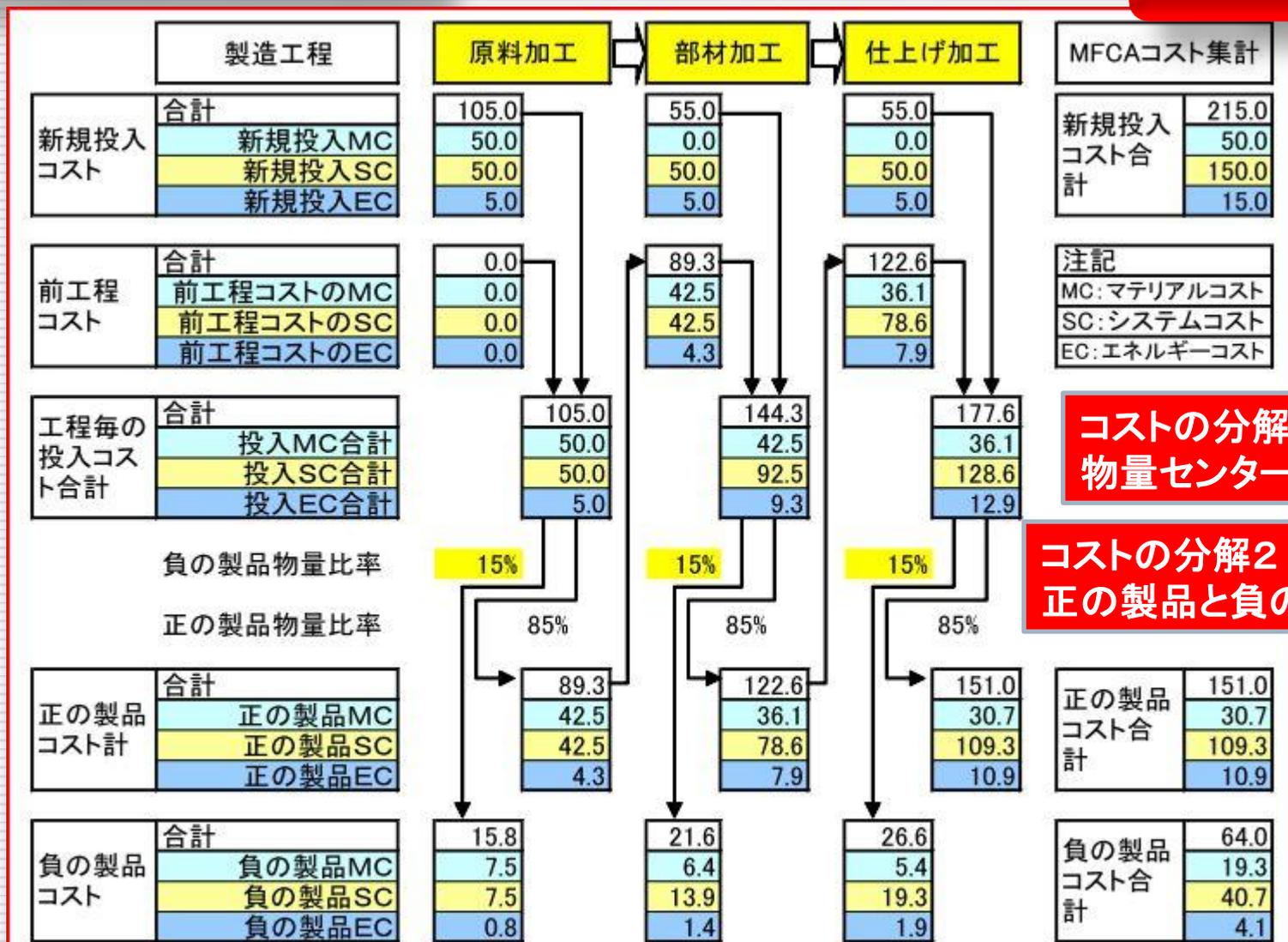
ロスの発生要因

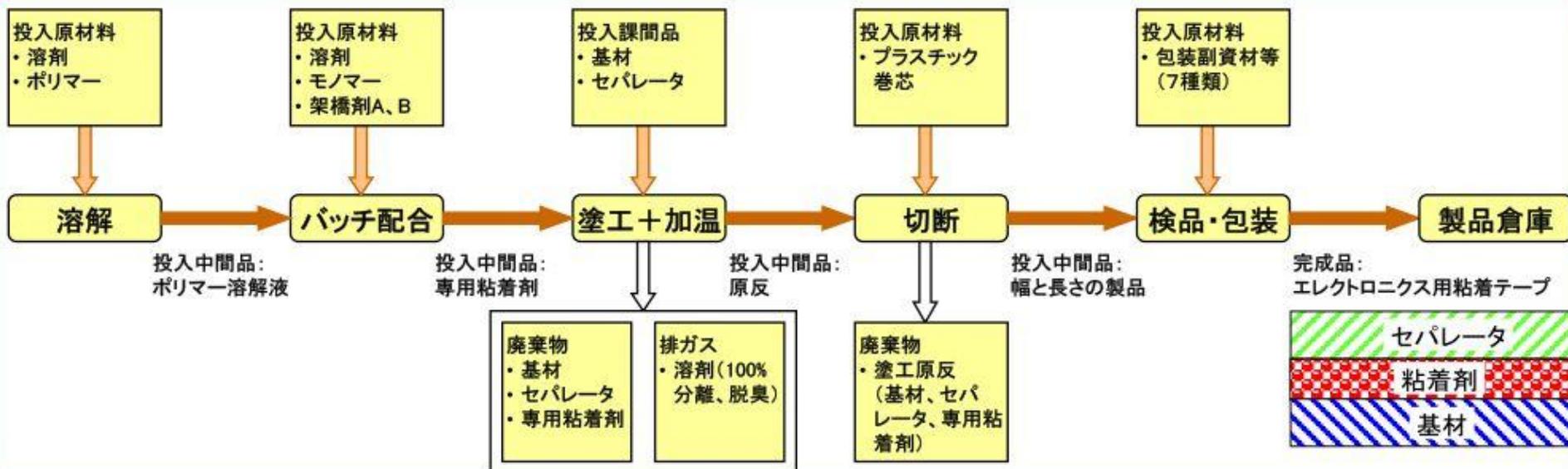
コストをどこまで取り戻しているか

(図表-2 マテリアルフロー図)

どれほどのコストが生じているか

出典: マテリアルフローコスト会計手法導入ガイド(Ver.3)  
経済産業省





物量センターにマテリアルのインプットとアウトプットが生じる。  
アウトプットは、正の製品と負の製品に区分する。  
以下同様。

日東電工

# 環境省ガイドライン環境会計の 効用と限界

## 効用

- エンドオブパイプの環境活動の評価ができる。
- ∴ 環境設備のコストと効果が明確に識別できる。

## 限界

- インプロセスの環境活動の評価は正確にはできない。
- ∴ 環境設備のコストと効果が明確に識別できない。

# マテリアルフローコスト会計の 効用と限界

## 効用

- インプロセスの環境活動の評価ができる。

\* 資源と廃棄物をカバーする。

## 限界

- 資源生産性向上が課題として重要な場合に限られる。
- エネルギーへの拡張は、技術的に難しい。
- 環境負荷の削減量を把握する機能がない。

# 炭素会計の効用と限界

## 効用

- 二酸化炭素に関するアカウンタビリティーに応えることができる。

## 限界

- 炭素制約の政策が中途半端な現状では、企業にとってメリットが少ない。

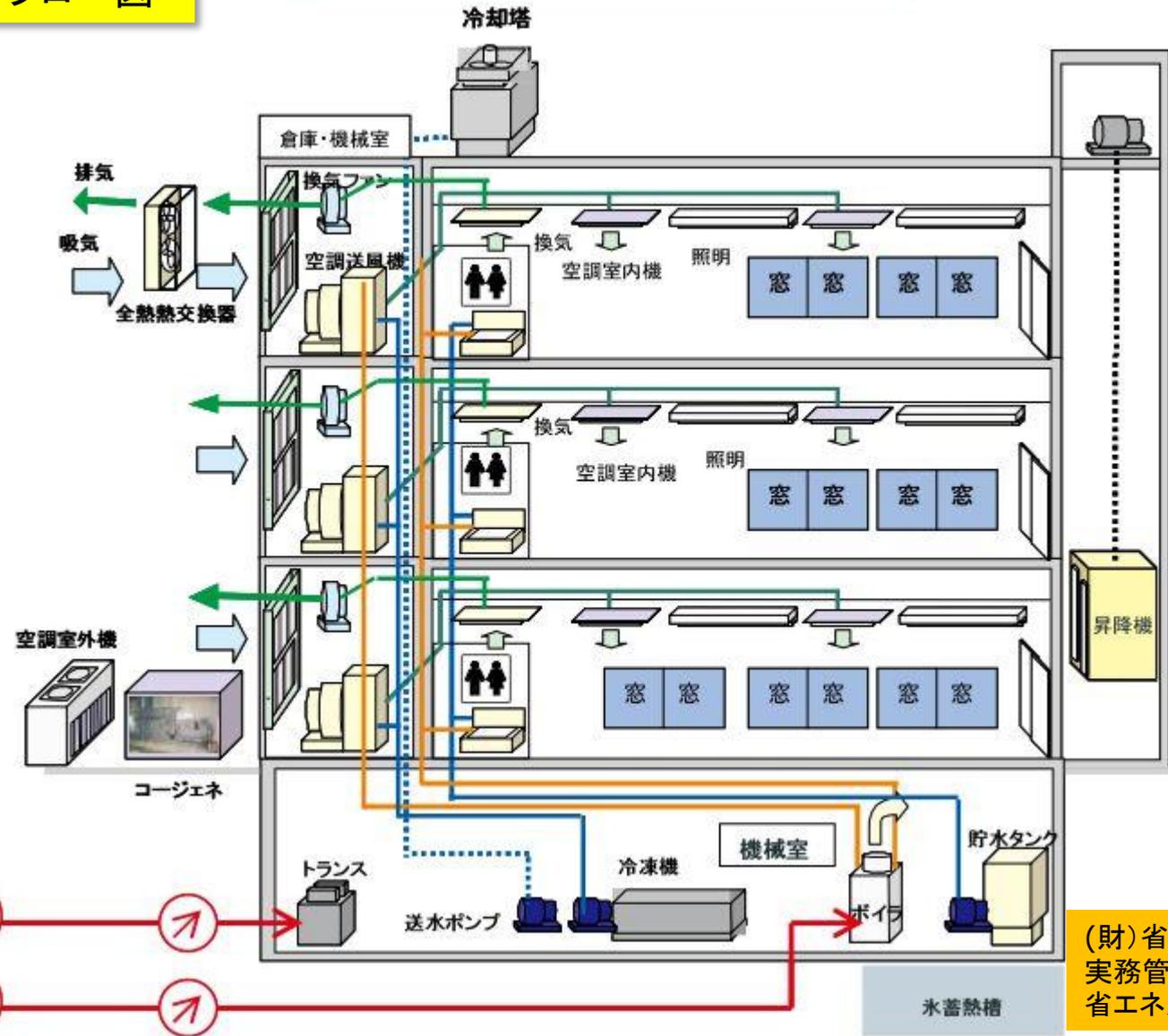
(参考)

## 資源生産性と省エネルギーの会計

- マテリアルフローコスト会計に省エネ評価の機能を追加。
- ロスを検出して解析し、解消する。
- 低炭素、循環型、高資源効率\*化の要求に応える。

設備機器の構成 (例)

エネルギーフロー図



電気  
ガス

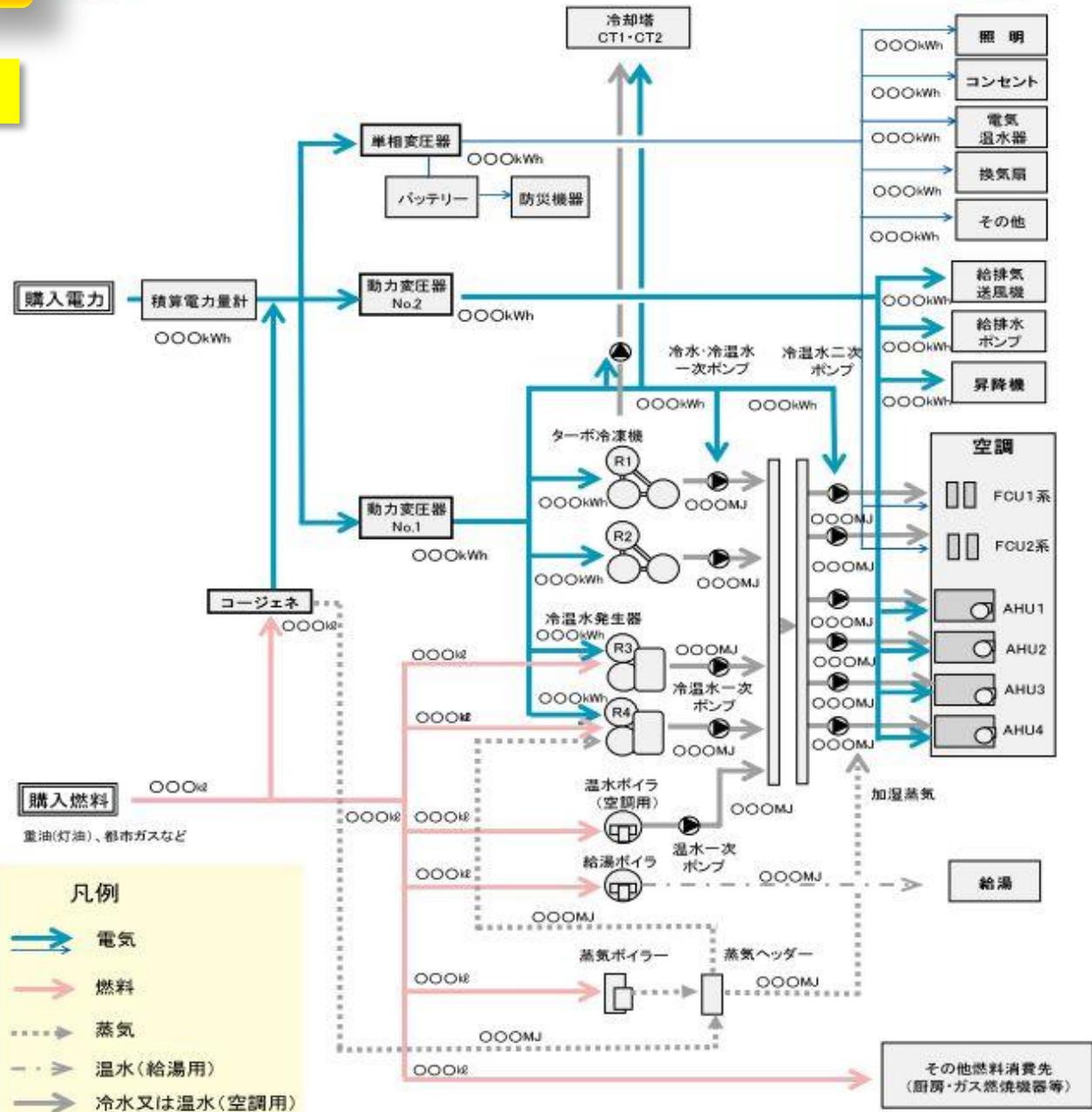
(財)省エネルギーセンター  
実務管理者に求められる  
省エネルギー対策

# 既存会計手法への工夫

## エネルギーフロー図

供給

需要



### 凡例

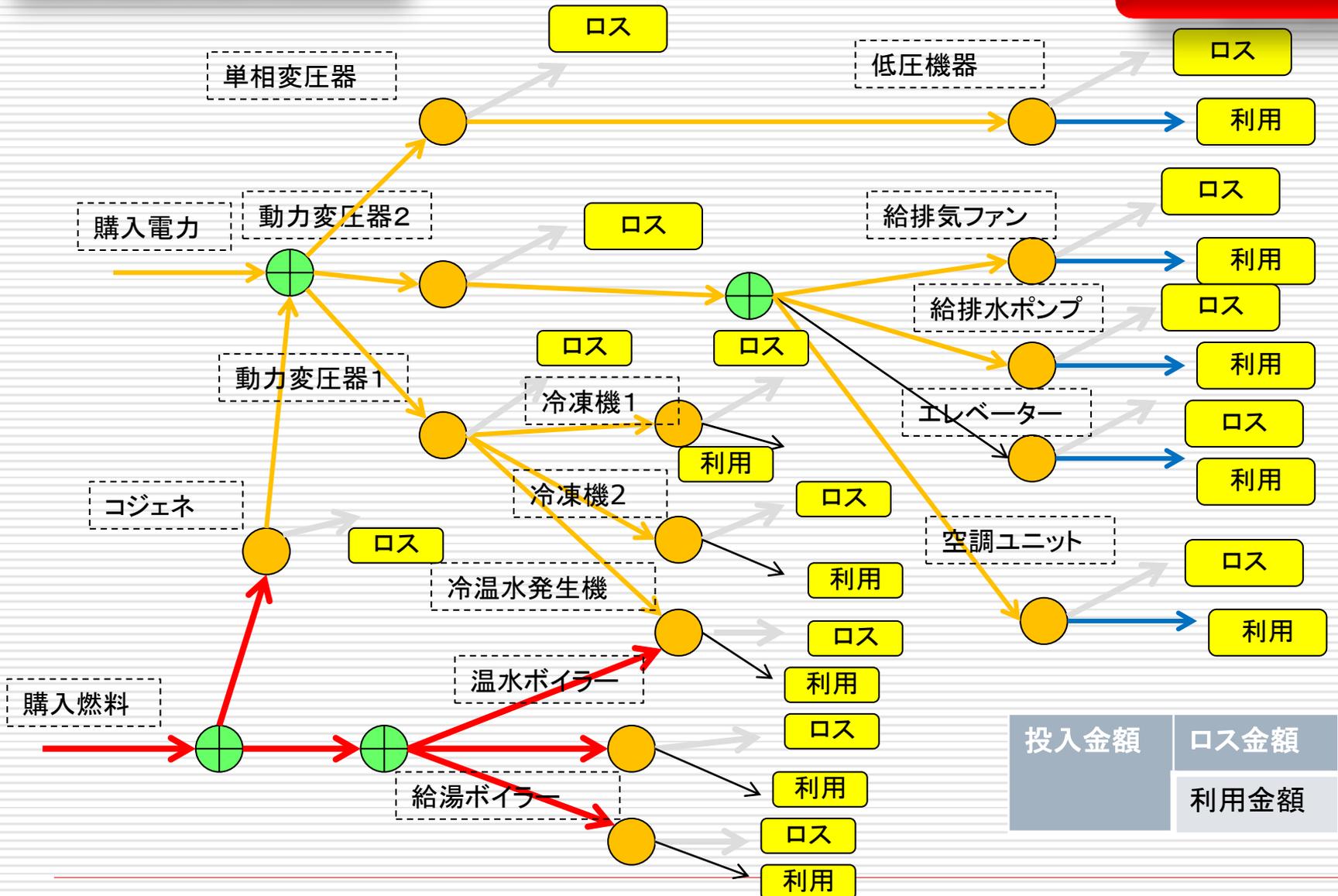
- 電気
- 燃料
- 蒸気
- 温水(給湯用)
- 冷水又は温水(空調用)

(財)省エネルギーセンター  
実務管理者に求められる  
省エネルギー対策

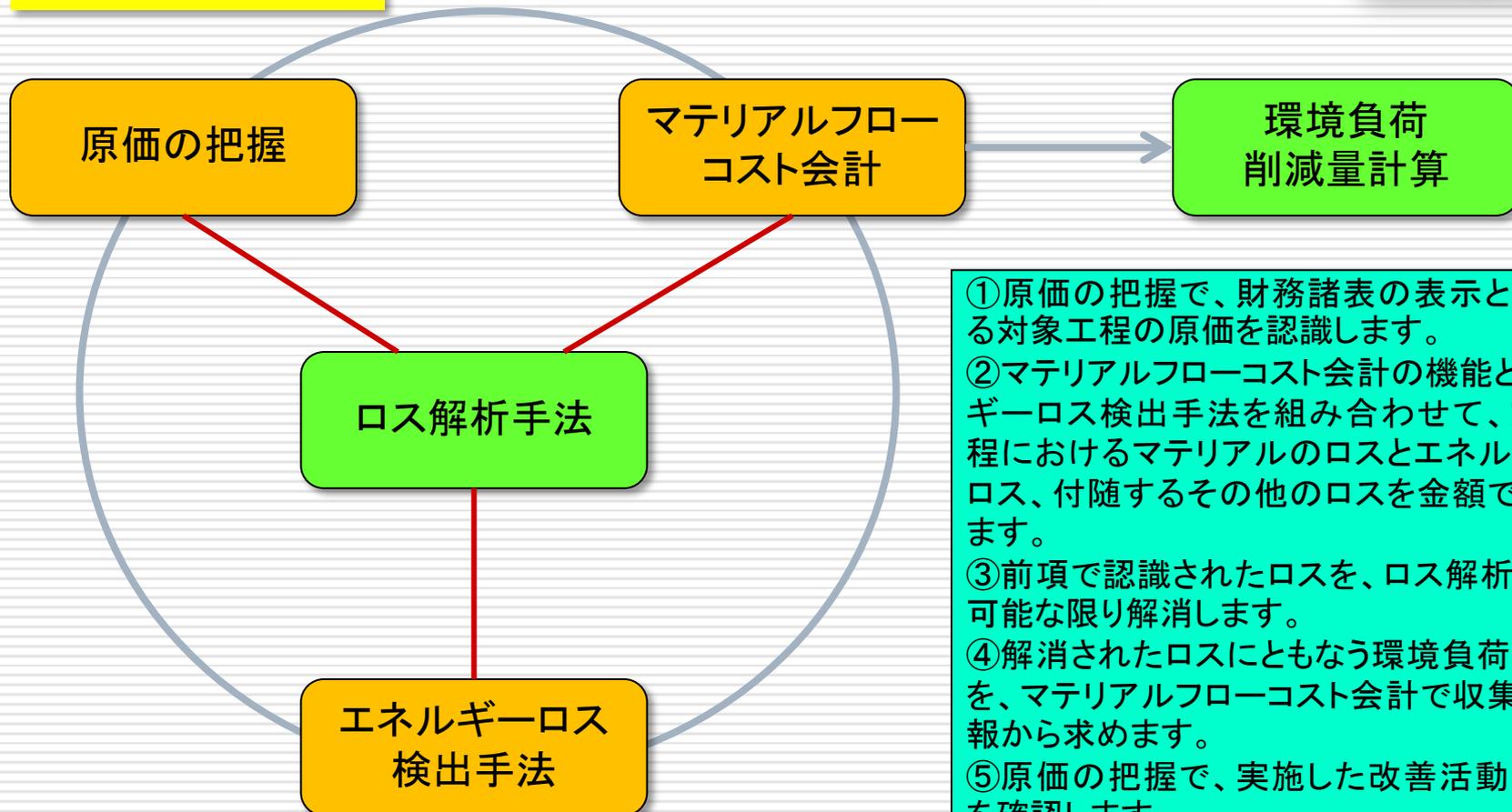
# 既存会計手法への工夫

## エネルギーフロー図

### 既存会計手法の効用と限界



手法のスキーム

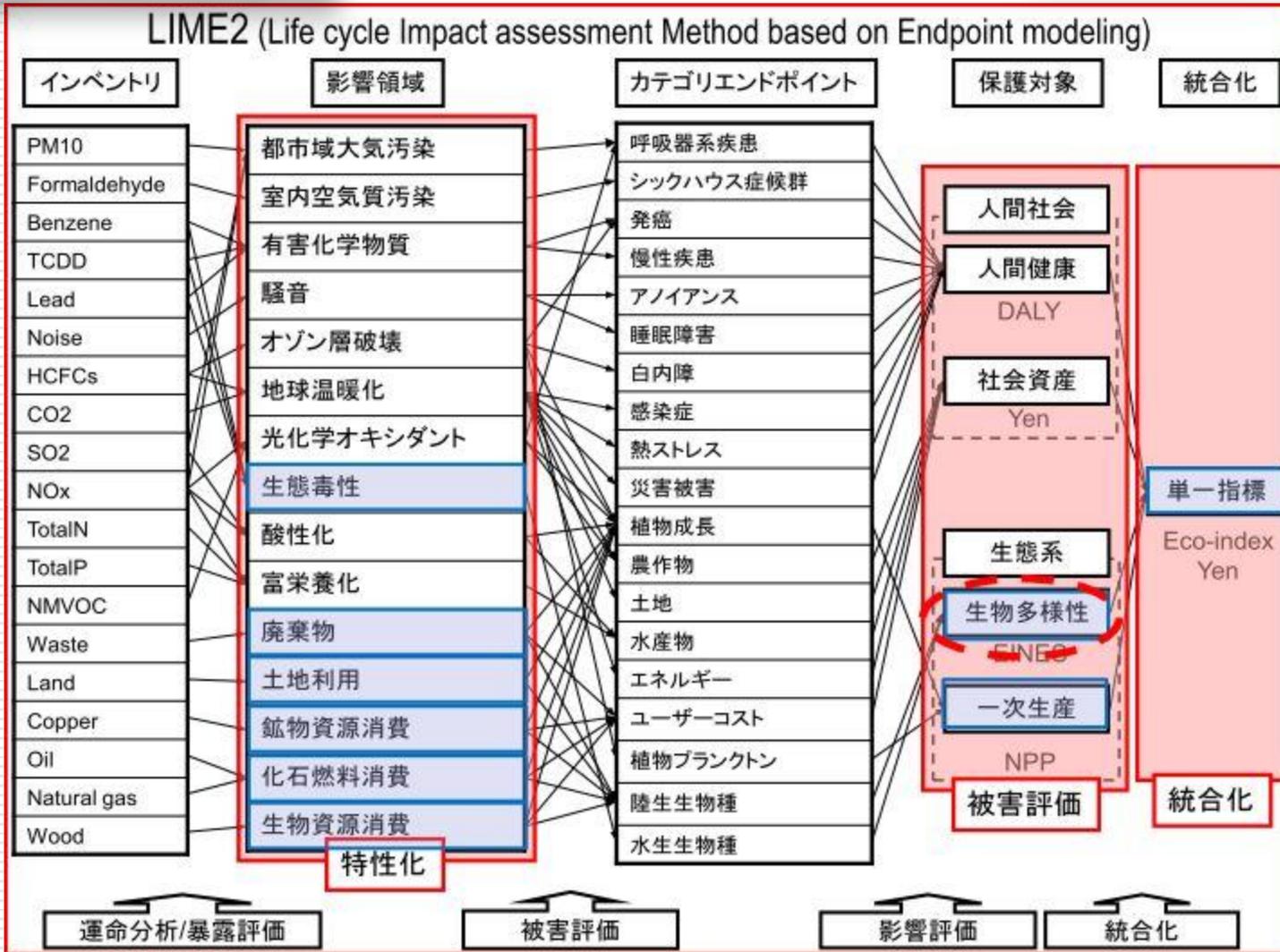


- ①原価の把握で、財務諸表の表示と一致する対象工程の原価を認識します。
- ②マテリアルフローコスト会計の機能とエネルギーロス検出手法を組み合わせ、対象工程における材料のロスとエネルギーのロス、付随するその他のロスを金額で認識します。
- ③前項で認識されたロスを、ロス解析手法で可能な限り解消します。
- ④解消されたロスにともなう環境負荷削減量を、マテリアルフローコスト会計で収集した情報から求めます。
- ⑤原価の把握で、実施した改善活動の効果を確認します。
- ⑥このサイクルを繰り返して、工程の改善を継続的に進めます。



## 2. 生物多様性の評価

- 金額ベースの評価の事例(LIME)
- 物量ベースの評価の事例(HEP)



## LIMEにおける保護対象(エンドポイント)

	人間社会	生態系
対象の質的要素	<b>人間健康</b> <b>DALY</b> (Disability Adjusted Life Year)	<b>生物多様性</b> <b>EINES</b> (Expected Increase Number of Extinction Species)
対象の量的要素	<b>社会資産</b> <b>Yen</b> (the amount of the loss of value)	<b>一次生産</b> <b>NPP loss</b> (Loss of Net Primary Production)

## 維管束植物のレッドリスト



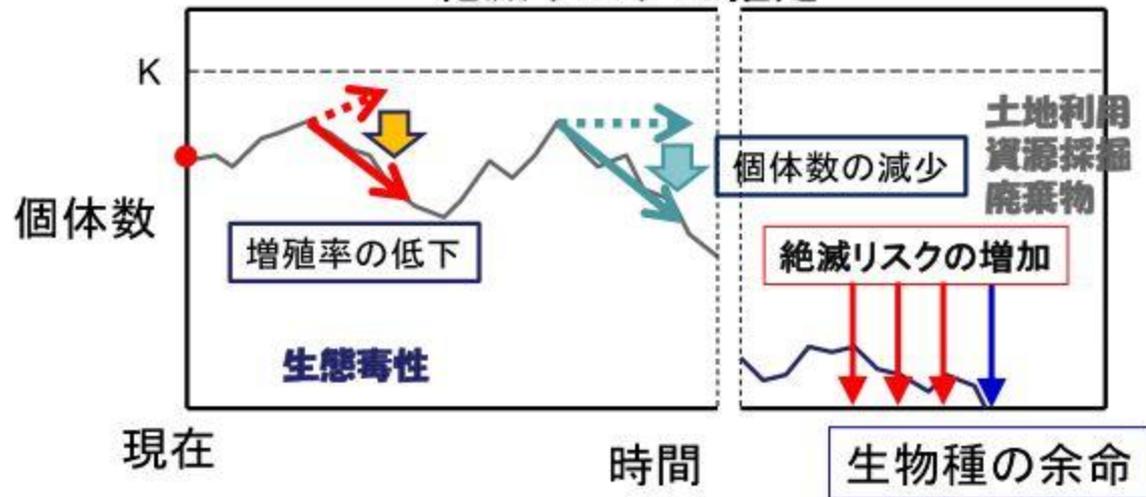
カテゴリ	1997	2000	2007
絶滅	17	20	33
野生絶滅	12	5	8
絶滅危惧IA類	471	564	523
絶滅危惧IB類	410	480	491
絶滅危惧II類	518	621	676
絶滅危惧	1399	1665	1690
準絶滅危惧	108	145	255
情報不足	365	52	32
合計	1091	1887	2018

- 絶滅危惧IA類 - 10年後(または3世代)の絶滅確率が50%以上
- 絶滅危惧IB類 - 20年後(または5世代)の絶滅確率が20%以上
- 絶滅危惧II類 - 100年後の絶滅確率が10%以上
- 準絶滅危惧 - 100年後の絶滅確率が0.1%以上

絶滅確率の計算結果が根拠

# 生物種の余命

- 絶滅リスクの推定 -



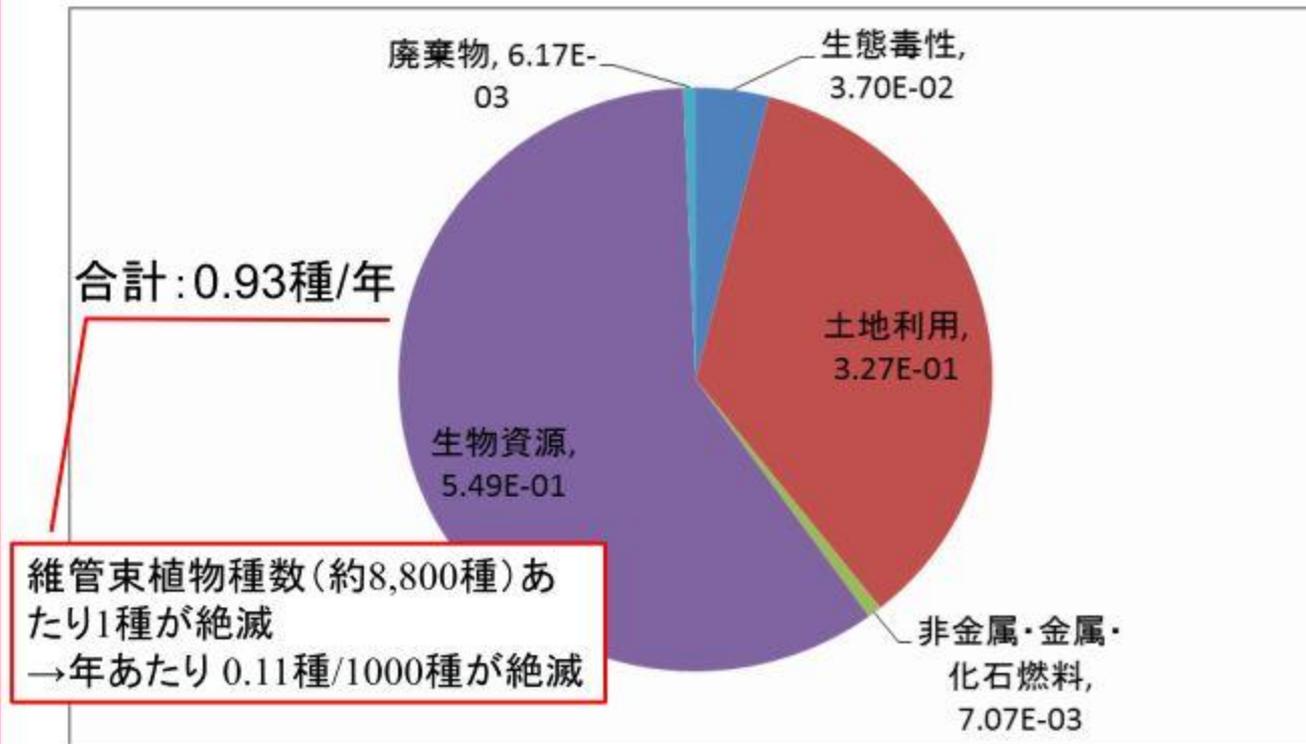
生物種の余命  $T_{specie} = f(K, r, v)$

絶滅リスク =  $\frac{1}{T_{specie}}$  1年のうちに絶滅する確率

K: 最大個体数, r: 内的自然増加率, v: 環境変動

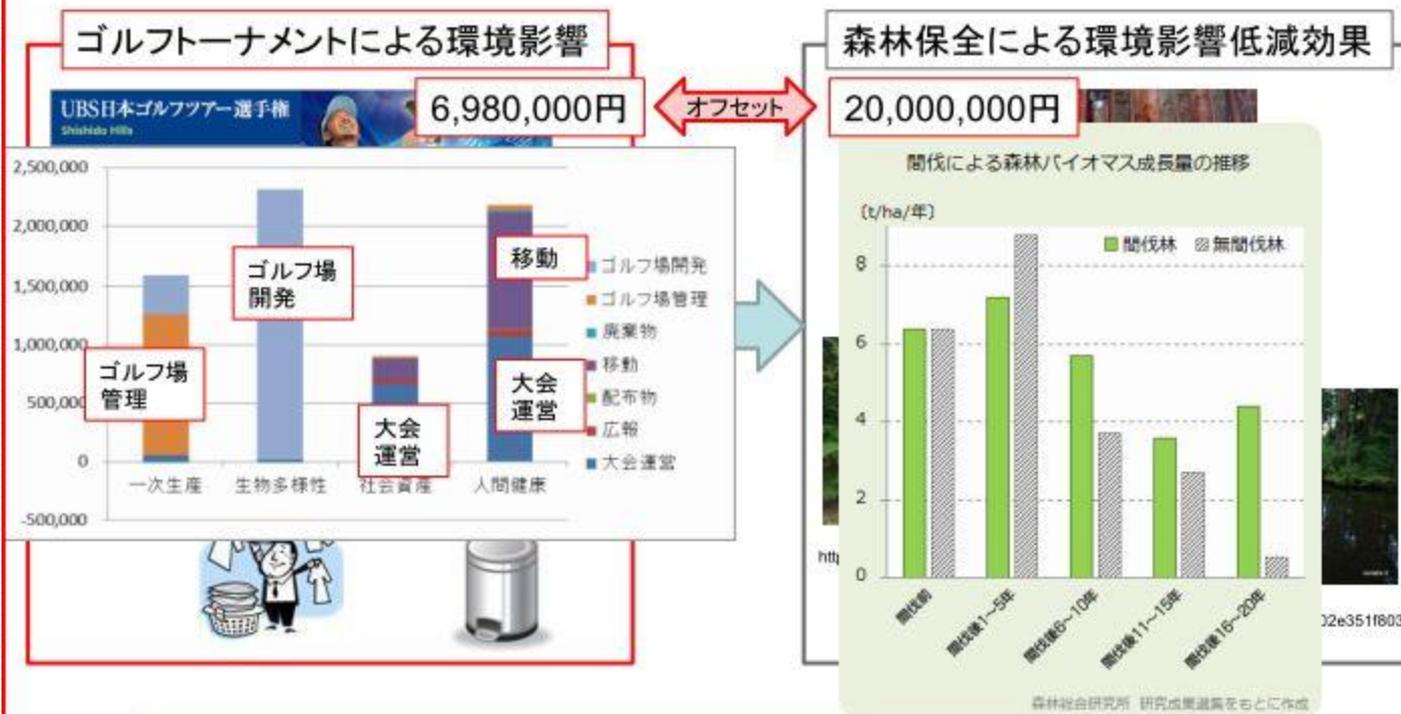


## 規格値(生物多様性)算定結果



※規格値: 日本における一年間の経済活動を通じて発生し得る被害量

# 生態系オフセット



LCAを通じた評価により、イベントの環境影響と生態系オフセットの環境影響削減効果の間の定量的な関係について考察する

# HEP：生息地評価手続き

## Habitat Evaluation Procedure

(ハビタット・エバルエーション・プロシージャ)

- ・ ハビタット : 野生生物の生息地
  - ・ エバルエーション : 評価
  - ・ プロシージャ : 手続き、プロセス
- ・ 保全すべき野生生物の生息地に与える人間活動のマイナス及びプラスの影響を、当該生物種の立場から定量的に評価する手法。

環境アセスメント学会、HEPのためのHSIモデルのページ  
<http://www.yc.tcu.ac.jp/~tanaka-semi/HSIHP/index.html>



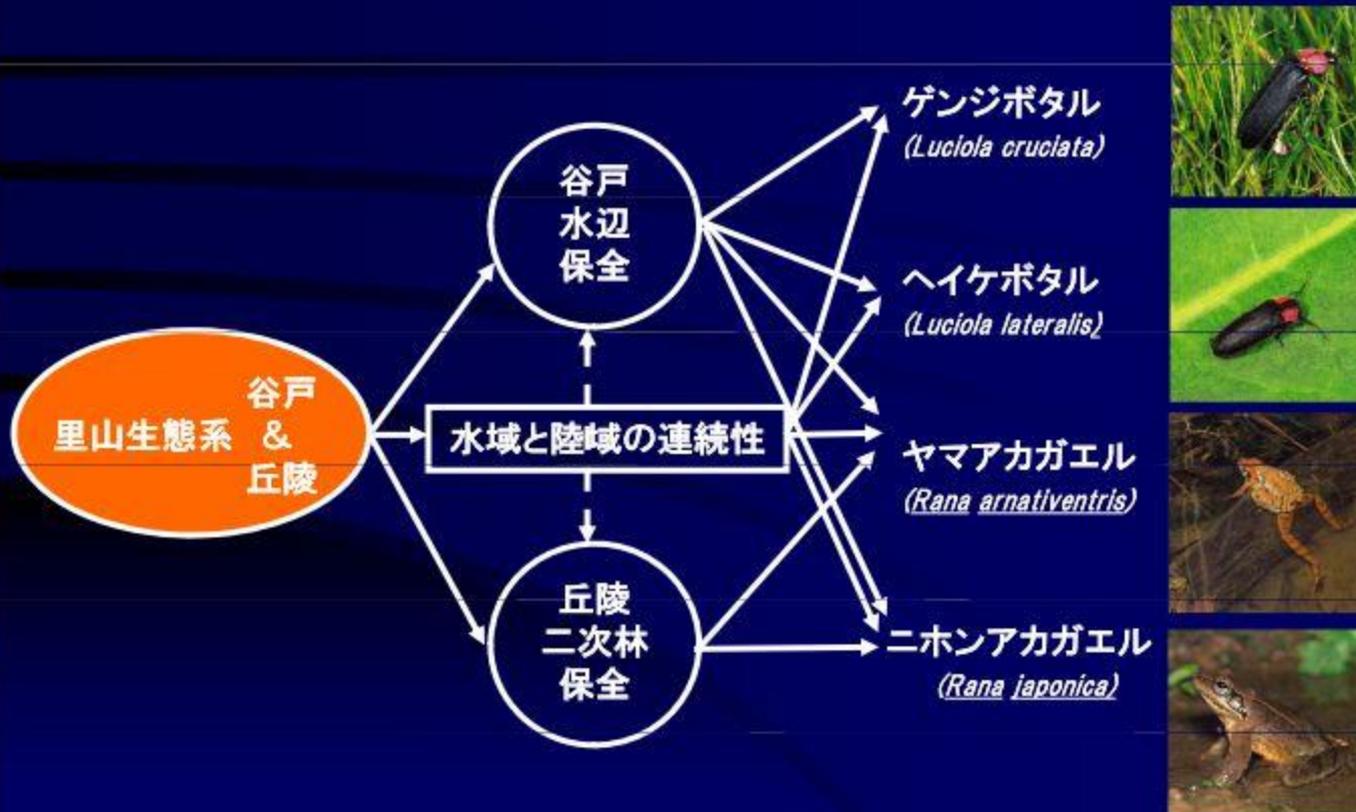
## 4つの複数案を設定

複数案	現況案	将来A案	将来B案	将来C案
種類	事業前	開発with多様なミティゲーション	開発with一部のミティゲーション	ベースライン
概要	現在の事業区域の状態	各種保全措置を実施する現在の事業計画による将来の事業区域の状態	特別な環境保全措置を導入しなかった場合の事業計画として設定した将来の事業区域の状態	事業が実施されなかったとして設定した将来の事業区域の状態

## HEPの4つの評価視点

	項目	内 容
1	主体	保全しようとする野生生物種は？
2	質	その生息地の質(機能)は？
3	空間	広さは？ 空間的配置は？
4	時間	いつからいつまで機能する生息地か？

目標: 谷戸およびそれを取りまく丘陵からなる里山生態系の保全



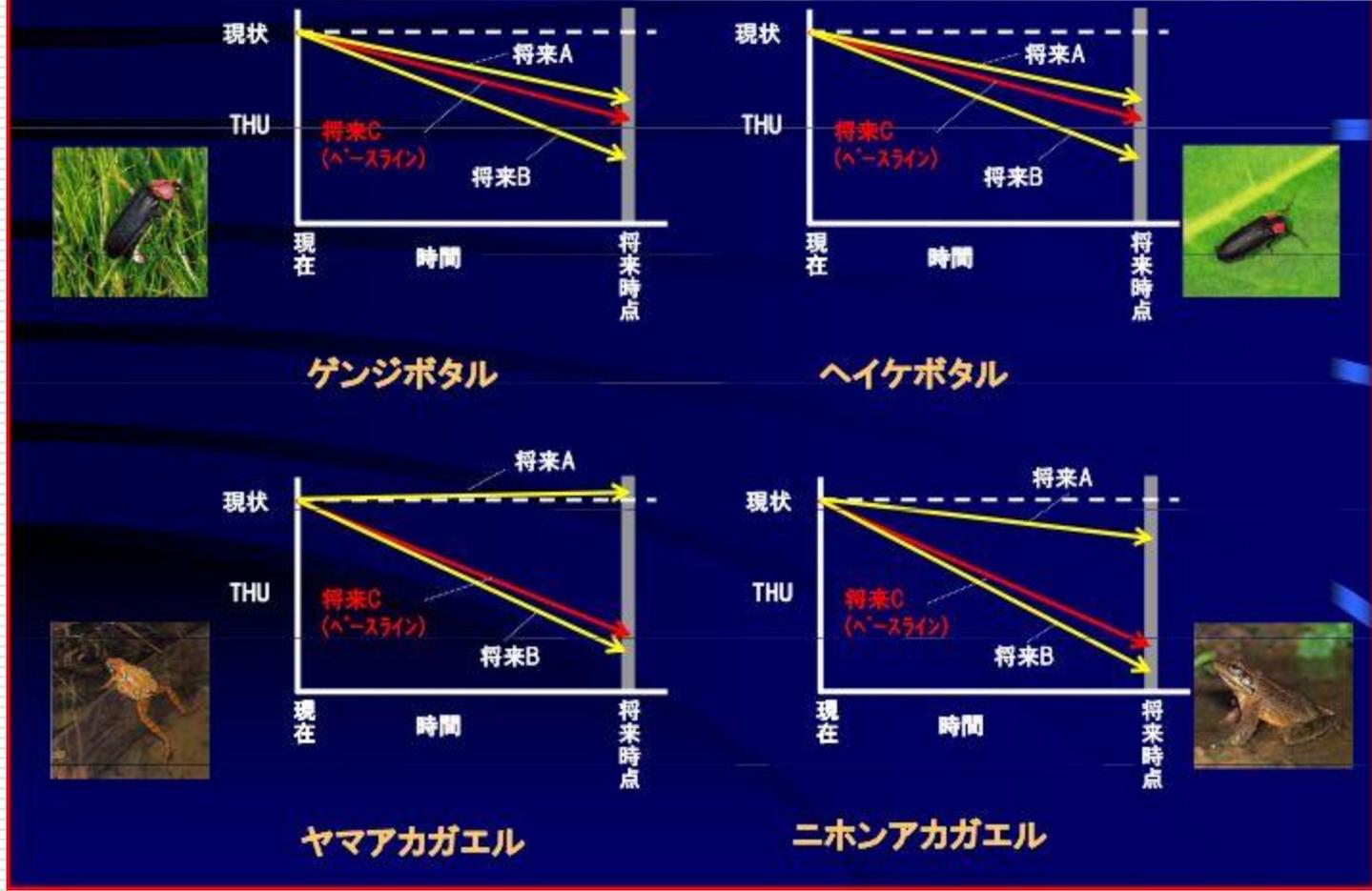
写真出典: 内山りゅう(2006) 田んぼの生き物図鑑, 山と溪谷社, 東京, 320pp.

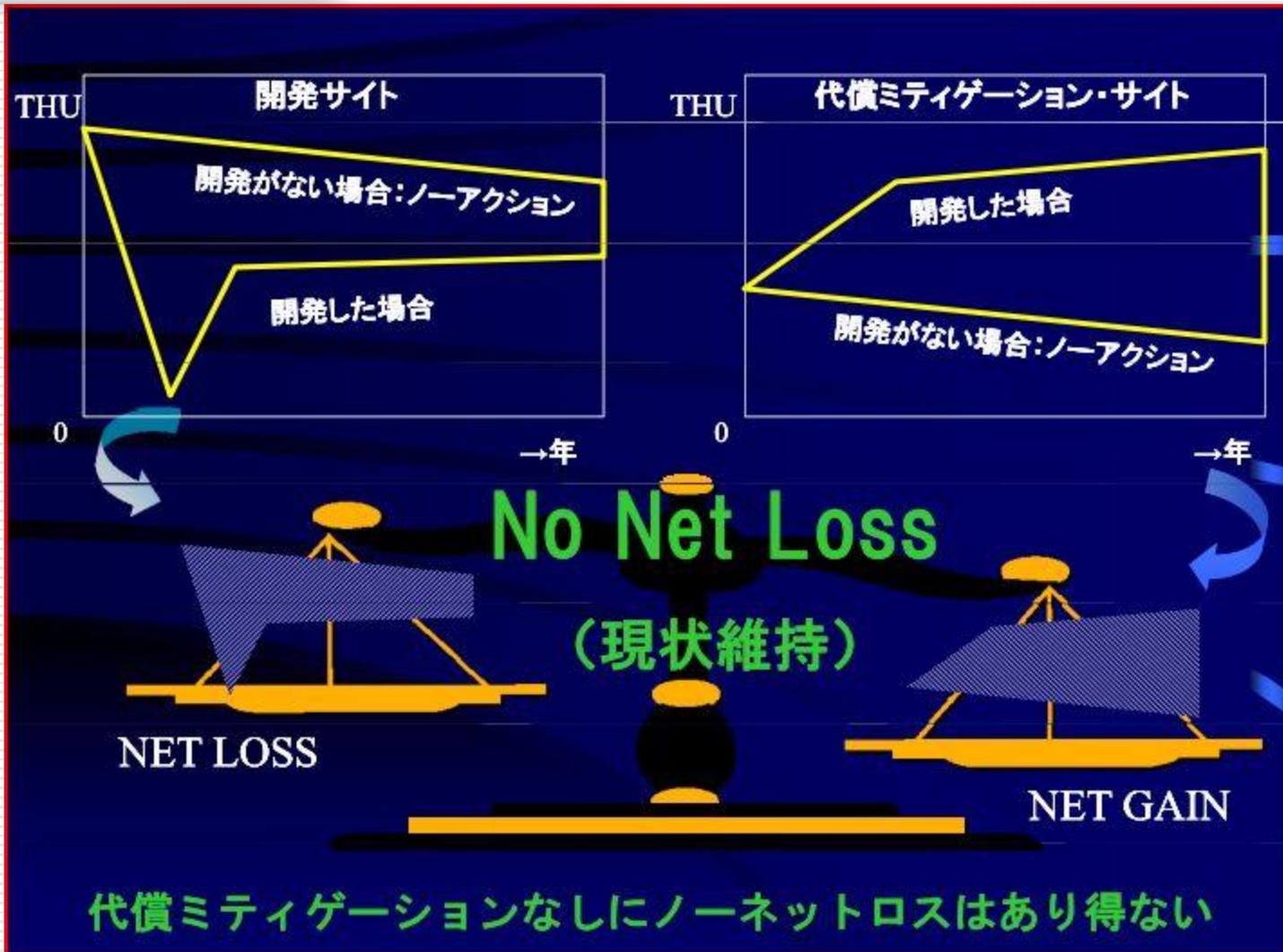
## 評価種の生息地の諸条件を抽出 例)ニホンアカガエル



ニホンアカガエル  
(*Rana japonica*)

# HEPによる評価結果





# おことわり

- 「HEPのプロセス」は、著作権の関係で、印刷していません。

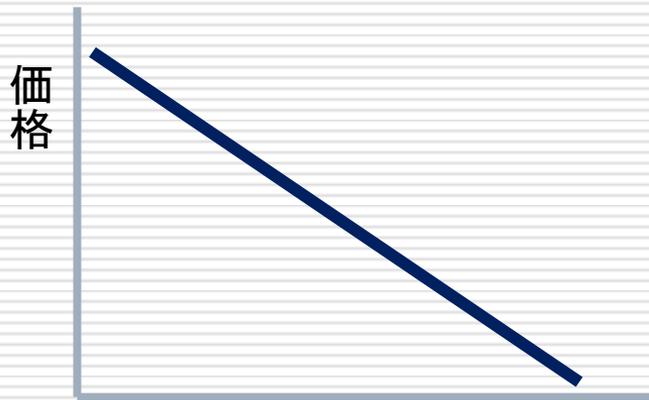


### 3. 外部費用と環境会計

- 環境経済学で定義される費用には、私的費用と外部費用とがある。
- 財務会計は私的費用のみを対象とするが、環境会計の目的は、私的費用と外部費用との関係を明らかにすることである。
- 私的費用と外部費用を正しく認識することが、環境経営への理解を深める。

## 限界効用

限界効用



生産量

コーヒー一杯を、高い値段でも飲みたいという人は、より安い値段でなければ飲まなくてもよいという人よりも少ない。

生産量が増えていけば、コーヒーを飲んで、効用を感じる人が増えていく。

この関係を図示すると、右肩下がりの直線となる。

## 限界費用

限界費用



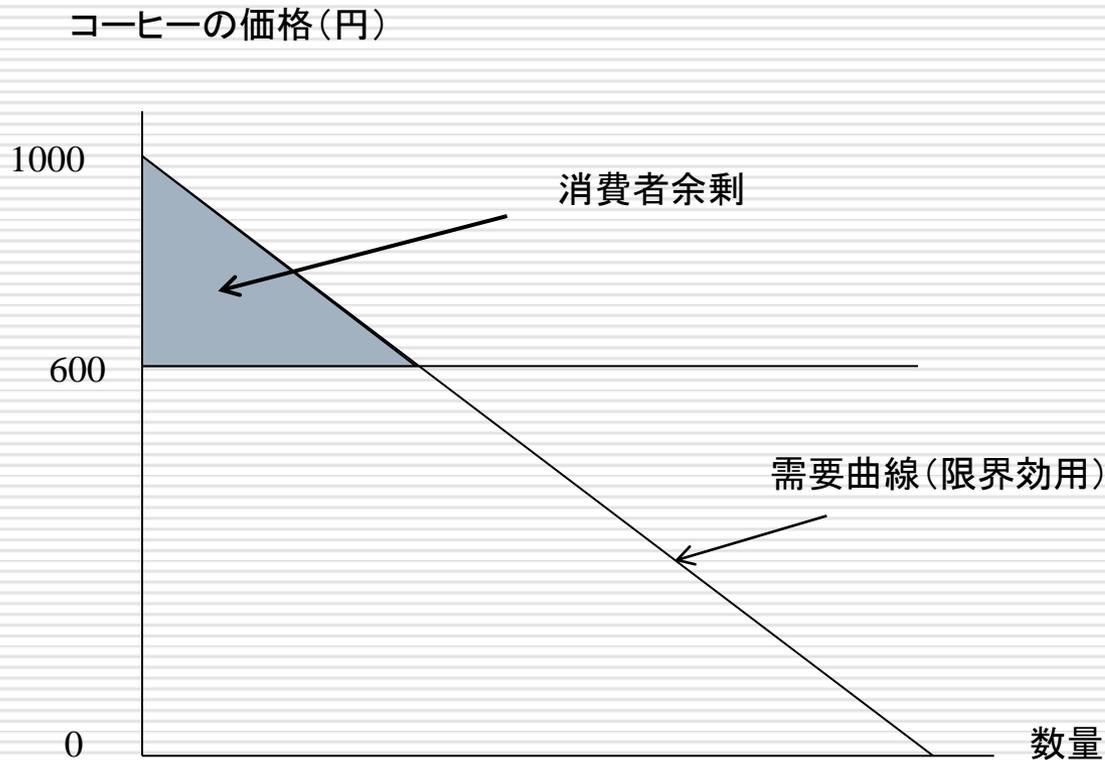
生産量

コーヒー一杯を、安い値段で生産したいという人は、より高い値段でなければ生産しないという人よりも少ない。

生産量が増えていけば、コーヒーを生産して、効用を感じる人が増えていく。

この関係を図示すると、右肩上がりの直線となる。

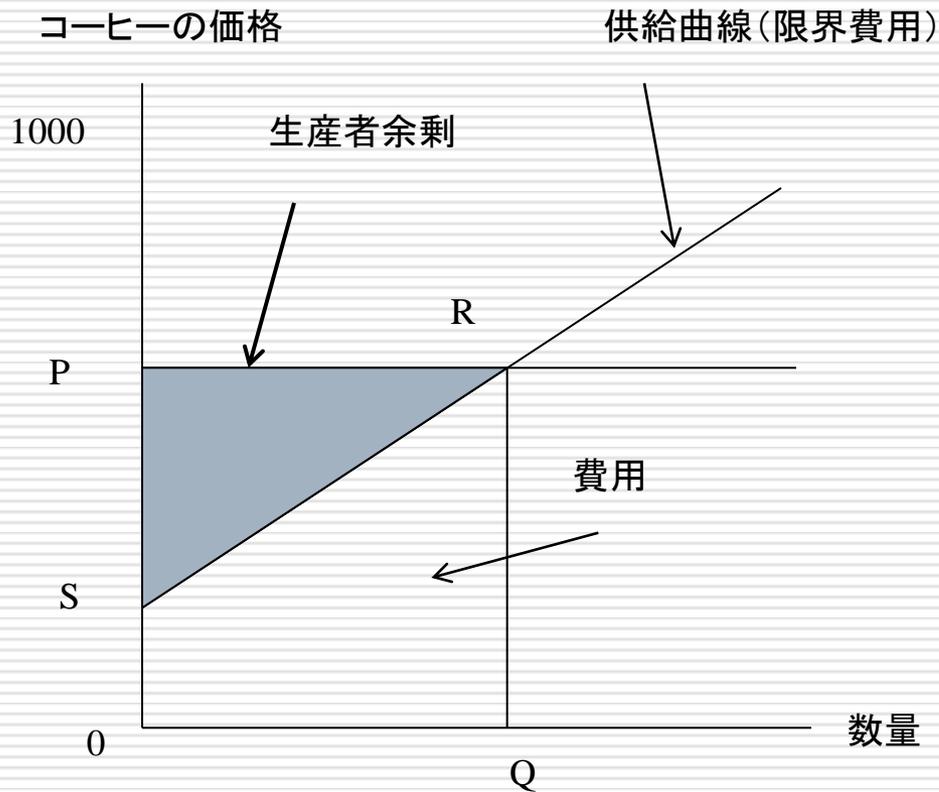
消費者余剰



\* y軸の値(価格)がx軸の値(需要量を決定している)。

- 人々は財を消費することにより効用(便益)を受ける。
- 左図においてコーヒー1杯から得られる効用を限界効用(限界便益)と呼ぶ。
- 限界効用は、財の消費量が増えるにしたがって減少する(限界効用の低減)。
- 1千円の支払い意思のある人が支払ったコーヒー代が600円だったとすれば400円の余剰が生じる。
- 「余剰＝限界効用－価格」とし、この得の部分为社会全体で足し合わせたものを消費者余剰と呼ぶ。
- 消費者余剰は、左図の着色した三角形の部分に相当する。

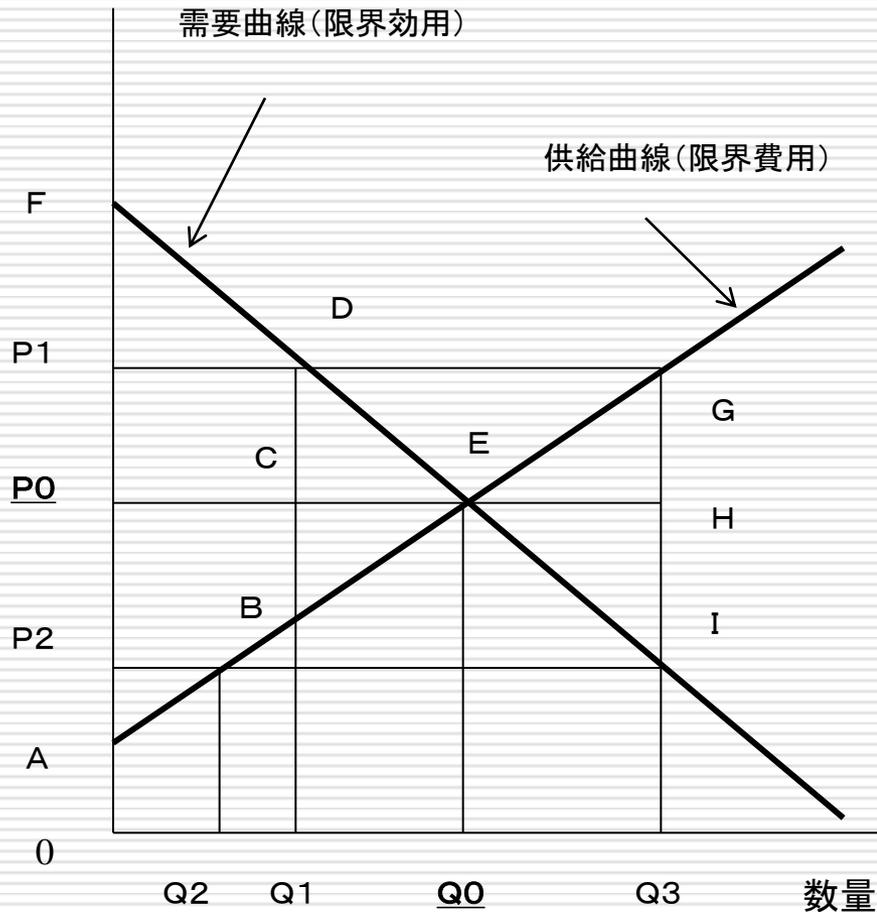
## 生産者余剰



- 供給曲線は、価格と市場に供給される財の関係を表わす。価格が上昇すれば儲けを見込んで生産量を増やし、価格が下がれば生産量を減らす。
- 一方、財の生産を1単位増加するのに必要な追加的費用(限界費用)は、生産量が増加すれば増加する。
- 限界費用が価格よりも小さい場合は、生産量を増やすことにより利益を増やすことができるので、限界費用と価格が等しくなるまで生産量を増やすことにより利益が最大化できる。
- その結果、「企業の限界費用曲線＝企業の供給曲線」となる。
- 市場全体でみると、「市場の限界費用曲線＝市場の供給曲線」となる。
- 左図において、 $\square OQSR$ は、価格がPのときの生産に係る総費用を表す。
- $\square OQRP$ は、市場全体での売上高であり、費用を引いた $\triangle SRP$ は生産者の得を表す。
- この得は、工場設備・店舗の賃料などの固定費用を差し引く前の企業の利益に相当し、生産者余剰と呼ばれる。

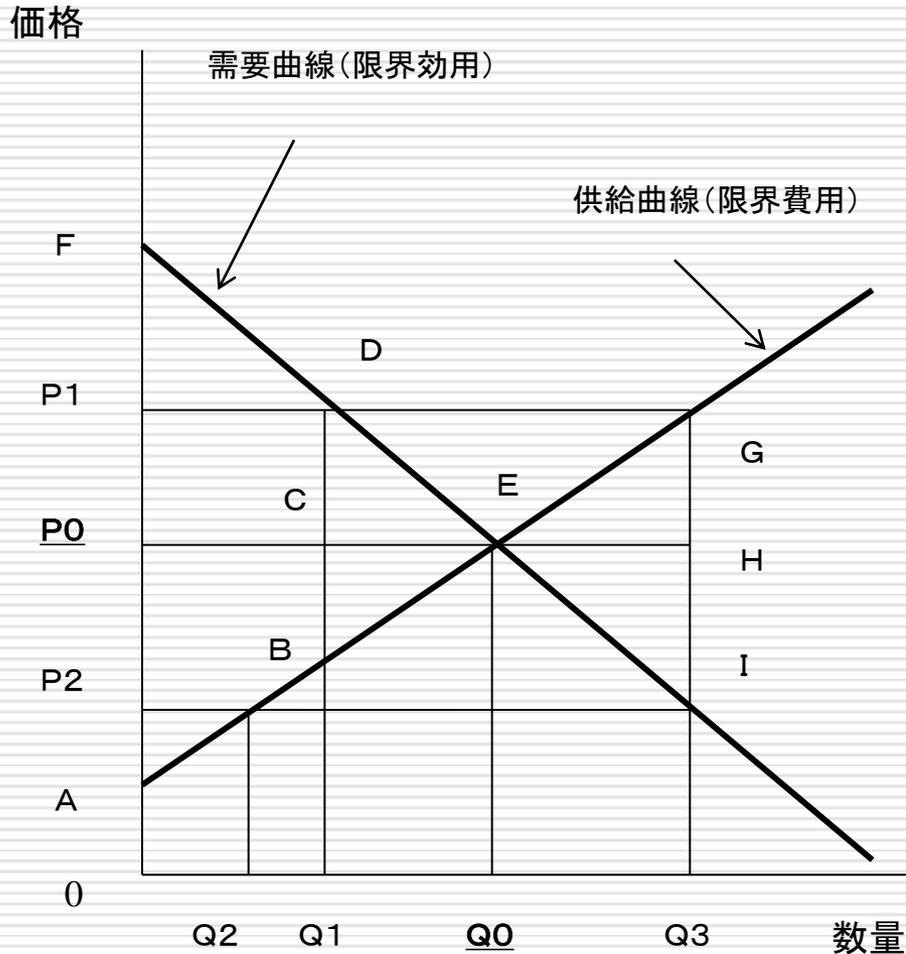
## 市場均衡(1)

価格



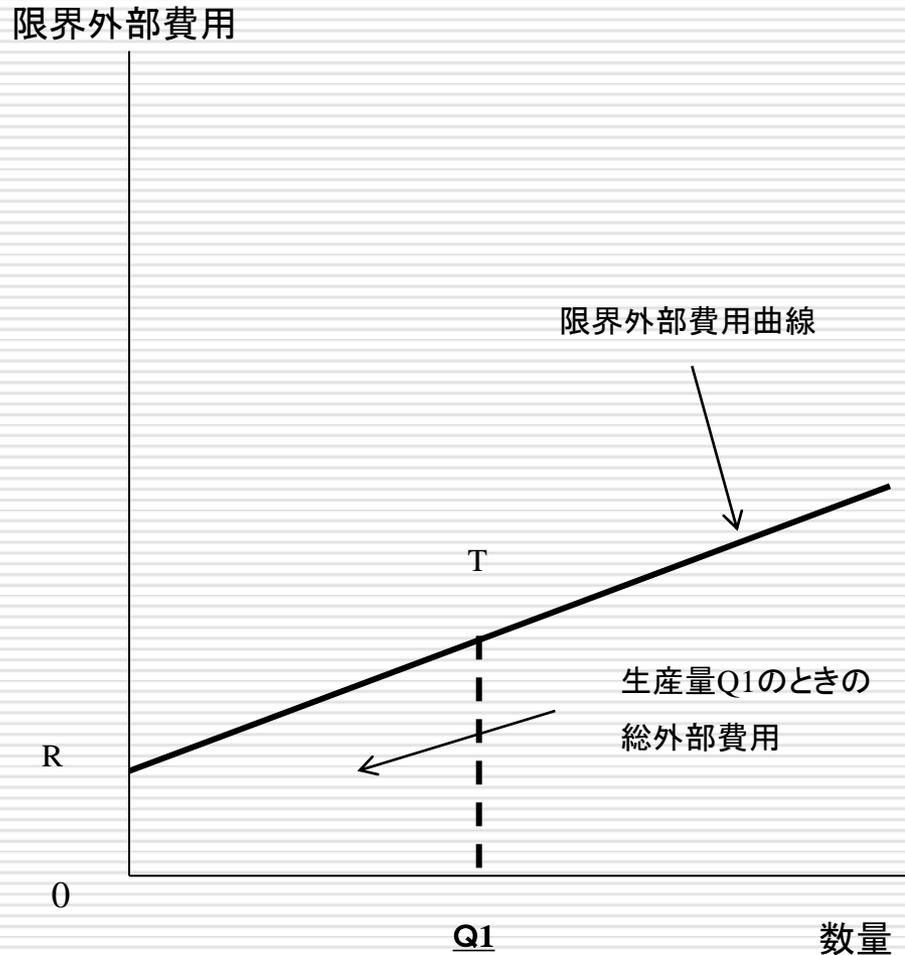
- 価格がP1とすると市場での需要量はQ1に定まる。
- 価格がP1とすると、市場ではQ3だけの商品が供給される。
- この状態では、大量の在庫が発生することになり、在庫を安くして販売しようとするので財の価格は低下する。
- 一方、価格がP2のときはこの逆の動きとなる。
- 需要と供給がQ0で一致してバランスがとれるのは、需要曲線と供給曲線が交わる点、つまり価格がP0のときである。
- 需要と供給のバランスがとれることを市場均衡といい、そのときの価格を均衡価格という。

## 市場均衡(2)



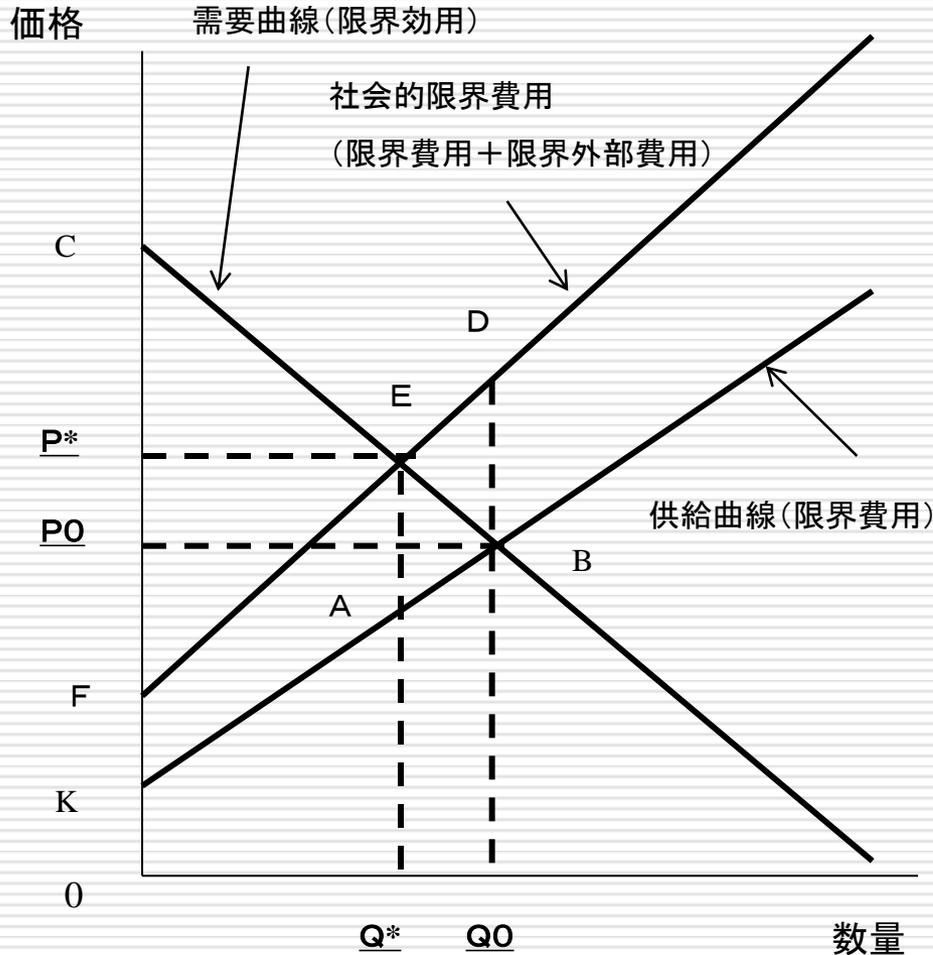
- 市場メカニズムの観点において、ある財の消費・生産に係わる社会的利益(社会的総余剰)は、消費者余剰と生産者余剰の和であると考えられる。
- 市場全体の生産量を $Q_1$ とし、価格が $P_0$ とすると、消費者余剰は $\square P_0CDF$ 、生産者余剰は $\square P_0ABC$ である。
- 生産量をさらに増やすことにより、生産者余剰も消費者余剰もともに増やすことができるので、 $Q_1$ は社会的に最適の状態であるとはいえない。
- 生産量が $Q_0$ 、価格が $P_0$ の状態を考え、生産量を $Q_3$ まで増加すると、消費者余剰は $\triangle EIH$ の分だけ減少し、生産者余剰は $\triangle EHG$ の分だけ減少する。
- 生産量が $Q_0$ から $Q_1$ まで減少しても、消費者余剰は $\triangle DCE$ の分だけ減少し、生産者余剰は $\triangle CBE$ の分だけ減少する。
- 競争的な市場では、均衡価格 $P_0$ と対応する消費量、生産量 $Q_0$ が、社会的に望ましい状態となっている。
- このときすべての企業の限界費用は価格と等しく、すべての個人の限界効用も価格と一致している。
- 「価格＝限界費用＝限界効用」のときに社会的利益が最大化される。
- この条件は、外部性を考慮しないときに成立する原則である。

## 外部費用



- 限界費用曲線で、生産量が増えると限界費用が増えるという根拠を示した。
- この場合、生産者は、コーヒーを生産するためのコストだけを考えて意思決定している。
- コーヒーを生産すればするほど、環境負荷が増え、地球環境に悪影響を及ぼす。
- この悪影響を金額であらわしたとき、これを外部費用と呼ぶ。
- 外部費用を少なく保つためには、生産する場所が限られるが、外部費用が大きくてもよいとなると生産する場所が広がってくる。
- 生産量と限界外部費用との関係は、右肩上がりの直線となる。

## 外部性のある市場



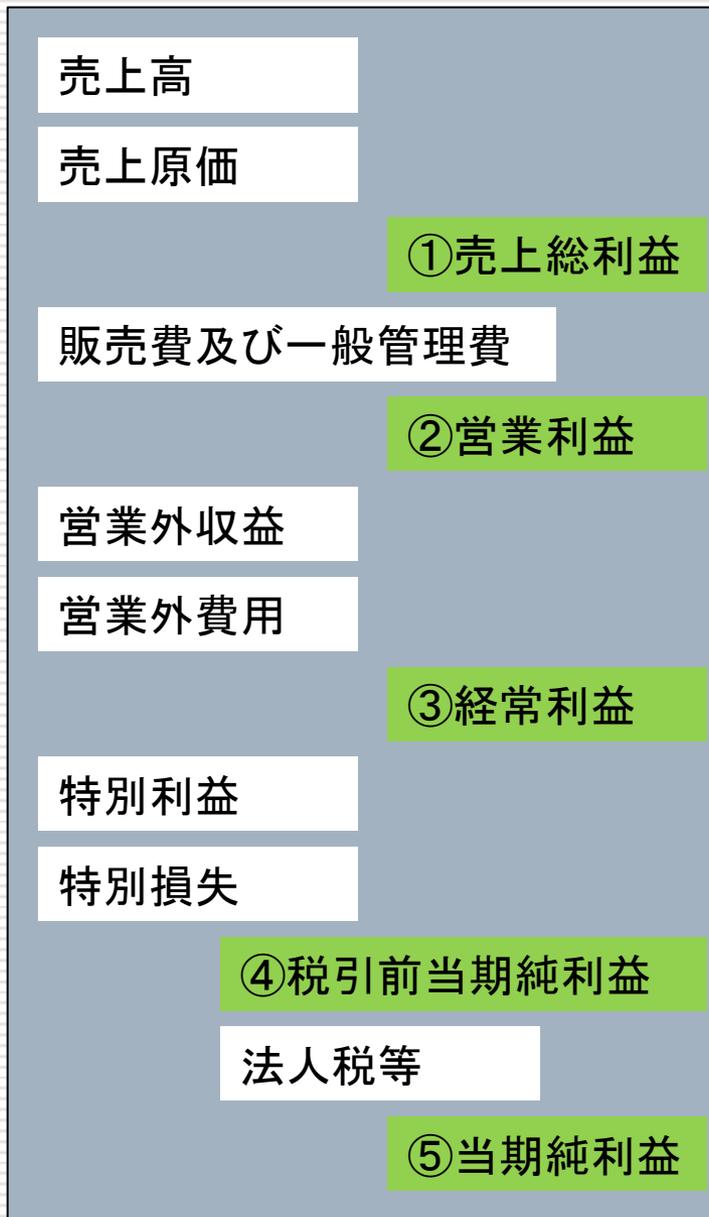
- 生産に要する企業側の費用を、外部費用と区別するために私的費用と呼ぶ。
- 社会的にみると、財を生産するための費用には、生産者が支払う私的費用だけでなく、環境問題によって発生する外部費用も含まれている。
- 私的費用と外部費用を足し合わせたものを社会的費用という。
- 限界費用と限界外部費用を足し合わせたものを、社会的限界費用ということができる。
- 外部費用が存在しないとすると、生産量が $Q_0$ のときは、社会的利益は $\Delta KCB$ である。
- 温暖化問題が存在する場合、社会的利益は、生産・消費者余剰の和から、外部費用を差し引かなければならない。
- 生産量が $Q_0$ のときの社会的利益は「 $\Delta KBC - \square KBDF$ 」である。
- $\square KBEF$ の分だけ、生産者余剰と消費者余剰の一部が環境の外部費用と相殺しあう。
- したがって、社会的利益は「 $\Delta FEC - \Delta EBD$ 」である。



## 4. 財務会計と環境会計

- 損益計算書(PL)と貸借対照表(BS)
- 国際会計基準(IFRS)
- 企業価値
- 財務会計と環境会計との関係

損益計算書  
(PL)



売上高から売上原価を引いた利益。粗利ともいう。

売上利益(粗利)から販売費及び一般管理費(営業活動に伴う費用や本社経費などを差し引いたもの。本業からの儲け。

営業利益から営業外の利息など、本業以外の収支を差し引いたもの。日常的な経営活動による儲け。

経常利益から本業とは直接関係ない臨時に発生した利益や損失を差し引きした利益。

税引前当期純利益から税金を支払った後の利益。当期利益とか純利益ともいう。

貸借対照表(BS)



資金の使用先

資金の調達先

# BSとPLのつながり

## 貸借対照表(BS)

資産の部	負債の部
<b>流動資産</b>	<b>流動負債</b>
現金および預金 売掛金 商品	買掛金 短期借入金
<b>固定資産</b>	<b>固定負債</b>
有形固定資産 無形固定資産	長期借入金
<b>繰延資産</b>	<b>純資産の部</b>
開発費	資本金 利益剰余金

## 損益計算書(PL)

売上高	
売上原価	
	①売上総利益
販売費及び一般管理費	
	②営業利益
営業外収益	
営業外費用	
	③経常利益
特別利益	
特別損失	
	④税引前当期純利益
法人税等	
	⑤当期純利益



# 収益費用アプローチ

日本の会計基準

資産 (1000)	負債 (300)
	純資産 (700)

期首(X期)の貸借対照表

収益 (600)	費用 (400)
	当期純利益 (200)

期末(X+1期)の損益計算書

費用  
-400

資産 (1200)	負債 (300)
	純資産増加 (+200)
	純資産 (700)

期末(X+1期)の貸借対照表

収益  
+600

純資産  
合計  
900

# 資産負債アプローチ

国際会計基準  
IFRS



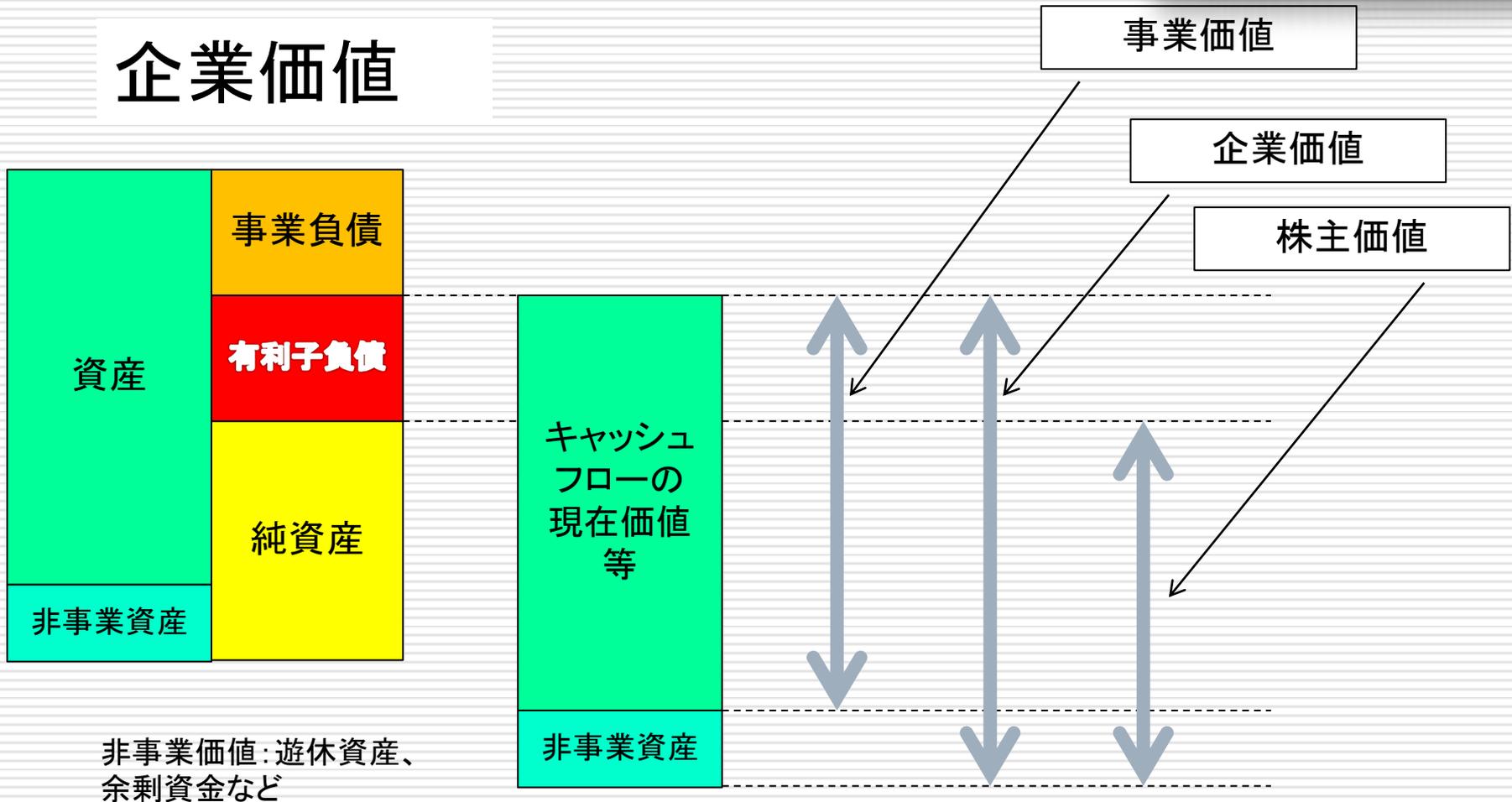
期末(X+1期)の貸借対照表

日本の会計基準



期末(X+1期)の貸借対照表

# 企業価値



## 企業価値の概念図

# 企業価値

価値の種類	説明
事業価値	<p>事業から創出される価値である。</p> <p>会社の静態的な価値である純資産価値だけではなく、会社の超過収益力等を示すのれんや、貸借対照表に計上されない無形資産・知的財産価値を含めた価値である。</p> <p>図のキャッシュフローは、営業フリーキャッシュフローといわれるもので、有利子負債に係る支払い利息や、配当金等の特定の投資家等へのキャッシュ・アウト・フローを控除する前のキャッシュフローである。</p>
企業価値	<p>事業価値に加えて、事業以外の非事業資産の価値も含めた企業全体の価値である。</p>
株主価値	<p>企業価値から、有利子負債等の他人資本を差し引いた株主に帰属する価値である。</p> <p>株主価値の算定にあたっては、種類株式等の取扱や少数株主持ち分を減算する等の処理が必要となる。</p>

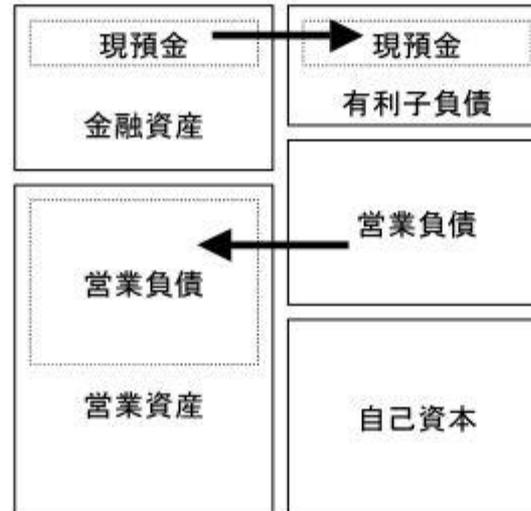
# 企業価値

## 計算法

一般的なバランスシートの構成



バランスシートの構成を組替え

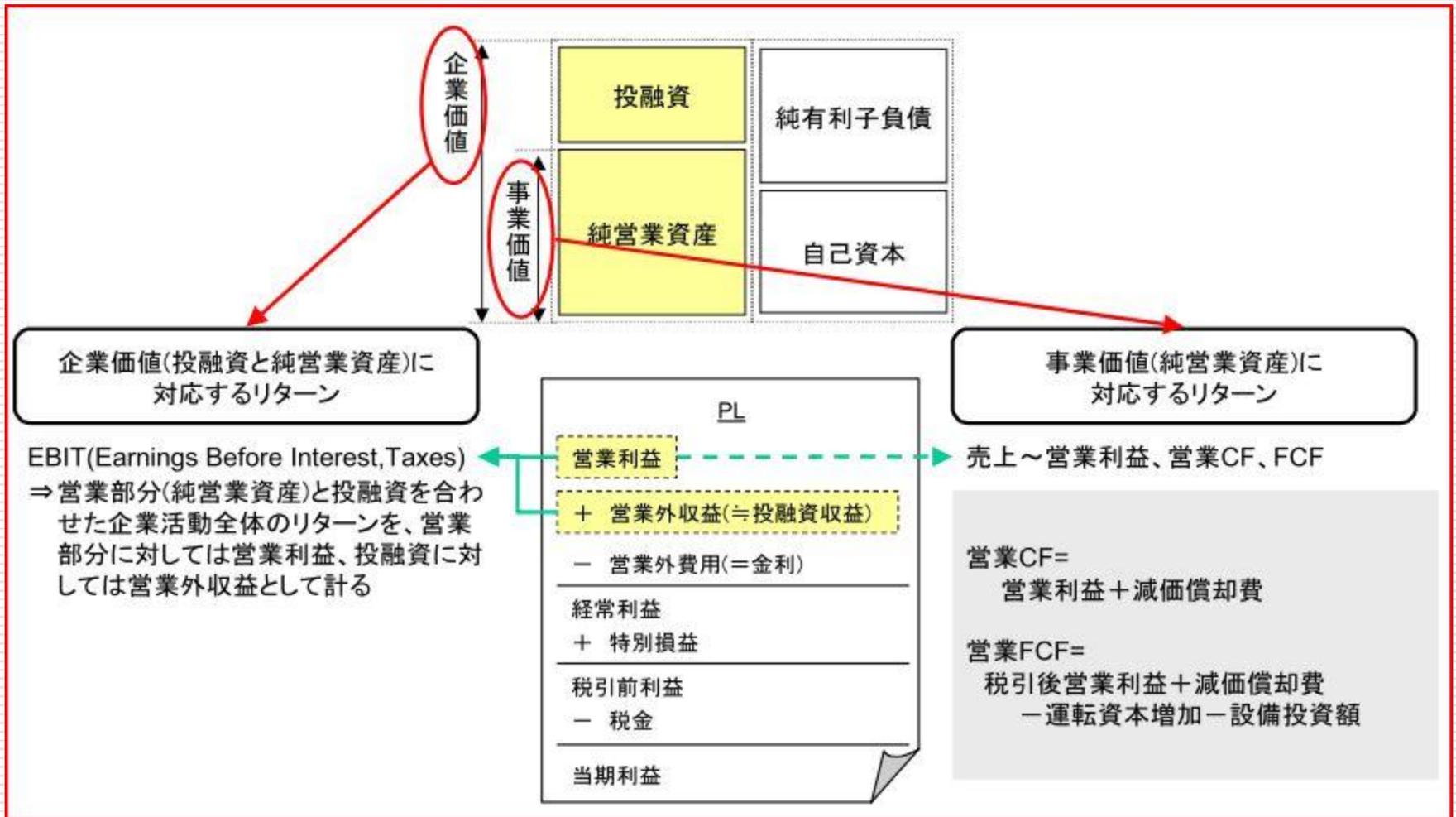


企業財務の基本バランスシートの構成



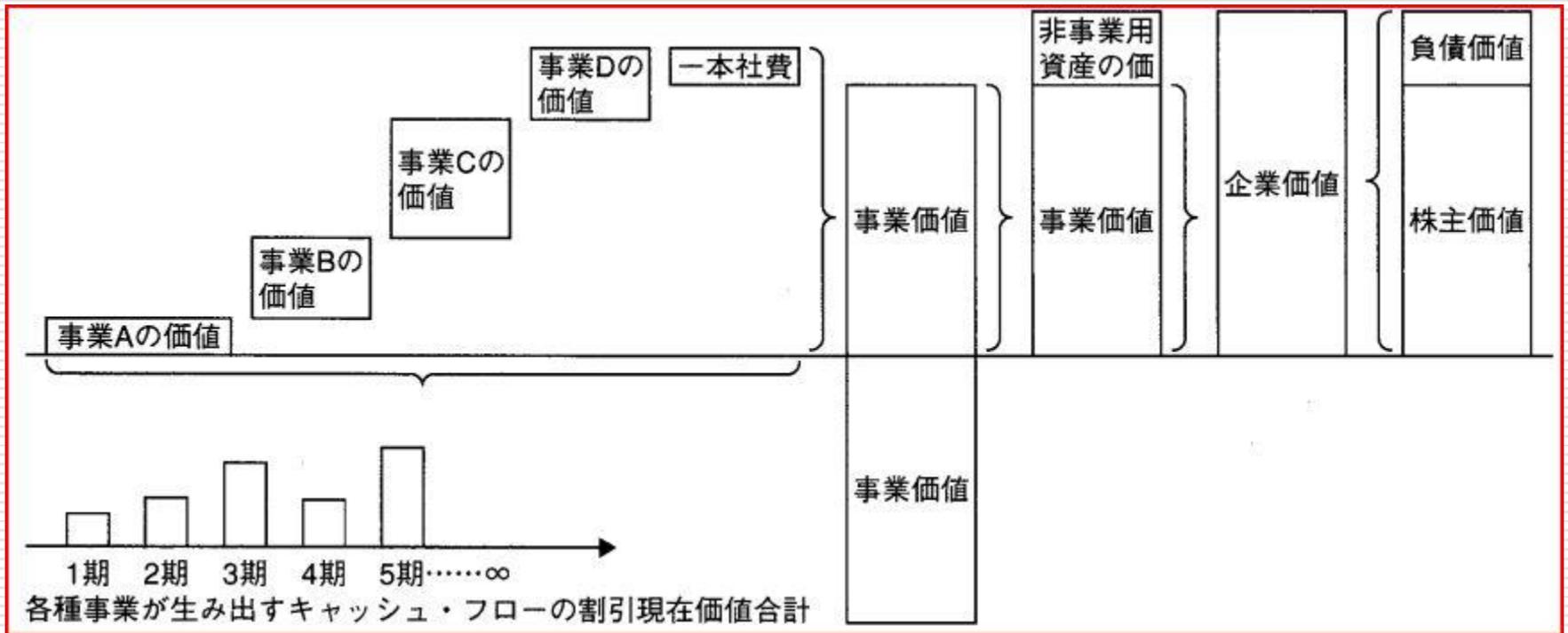
# 企業価値

## 計算法



# 企業価値

## 計算法



赤石篤紀氏 企業価値評価  
 の実際 経営論集(北海学  
 園大学)第5巻第4号

# 財務会計と環境会計

- 財務会計が、企業の成長性や持続性をより重視する方向に変化している。
- 環境経営を効果的なものにするためには、環境会計が取扱うコスト情報が、財務会計とどのような関係をもつかを、明確に認識する必要がある。



## 4. 環境経営を統一的に管理する 会計手法の可能性

- 環境経営の目的
- 環境会計の目的
- 環境会計の私的費用
- 生物多様性の会計
- 環境経営を統一的に管理する会計手法の可能性

# 環境経営の目的

- 外部費用と環境会計の関係、財務会計と環境会計の関係、企業価値と環境会計の関係をみてきた。
- 企業が環境経営に取り組む目的は、自ら外部費用を削減することを通して、結果的にBSの改善を図ったり棄損を防止することである。
- このことは、概ね企業価値を高めていくことと同義である。
- 優れた環境経営は、中長期的に売上高を伸ばしたり、コストを節減し、企業を成長させることに大きく寄与する。

# 環境会計の目的

- 環境会計の機能は二つある。
- 削減した外部費用を認識することと、投じた私的費用を把握することである。
- 削減した外部費用には、基本的に相対取り引きも、市場もないので、その価値（現在価値）は、経営者自身が評価することになる。
- 将来を見据えて、外部費用の削減結果が、どの程度包括利益（IFRSの定義）の改善や、企業価値の向上に役立つかを洞察し、意思決定することになる。

# 環境会計の目的

- 環境経営の目的には、私的費用を削減しつつ、外部費用を削減することと、将来の利益や企業価値を高めるために効果的に私的費用を投じることがある。
- 前者の原点は原価管理(営業費用)であり、後者は研究開発的な活動(一般管理費)である。
- 前者の環境会計は、コストと効果を同時に認識するプロセスが主体となり、後者は効果をできるだけ具体的に把握するプロセスが主眼となる。後者のコストは、当該企業の将来のリスクとチャンスに直結する。

# 私的費用と外部費用を同時に削減する

- 私的費用を削減しつつ、外部費用を削減することを管理する会計は、エンドオブパイプの活動とインプロセスの活動に切り分けて考えるのがよい。
- 前者は、環境省ガイドライン環境会計が機能を発揮する。
- 後者は、対象を、低炭素、循環型、高資源効率化\*のための会計ととらえればよい。
- この対策として、本論で紹介した原価と環境負荷の同時削減手法が利用できる。

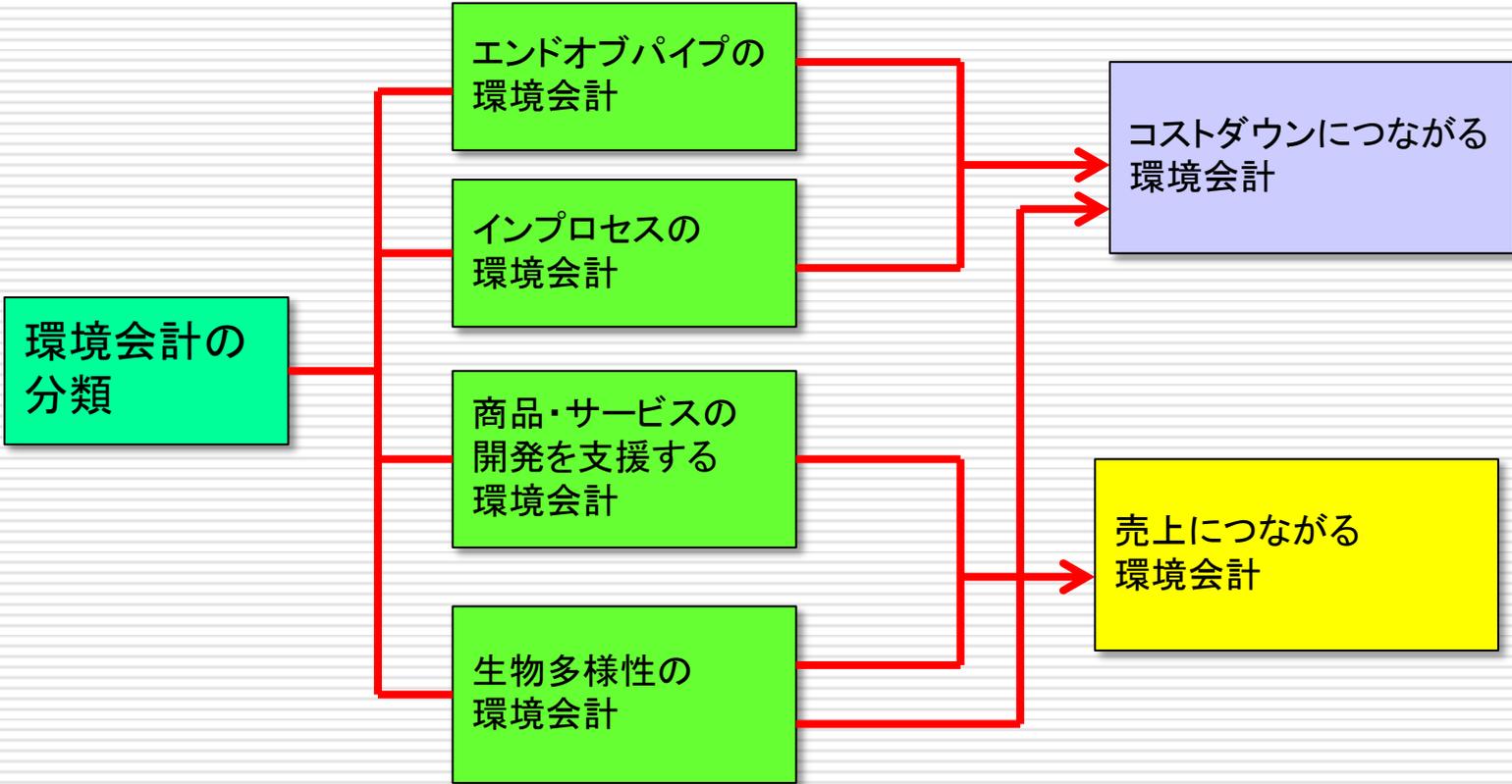
# 将来の利益や企業価値を高めるために 私的費用をマネジメントする

- 生物多様性の会計や、社会の高資源効率化・低炭素化に資する商品開発の会計はここに属する。
- 活動の主体は、原価の削減よりも、新しい商品やサービスを生み出すことである。
- この会計は、研究開発費の財務会計と同等であり、重要なのは、外部費用の削減の価値を洞察することである。必ずしも、精度の低い金額評価は要請されない。単純で本質的な手法が求められる。

# 環境経営を統一的に管理する 会計手法の可能性

環境経営を統一的に管理する  
会計手法の可能性

- 財務会計と異なり、環境経営全体を統一的に管理する環境会計手法は存在しない。
- これは、財務会計は評価が目的であり、環境会計は管理が目的であることに起因する。管理手法は、通常、目的別に形成される。
- しかし、原価管理の視点と、技術開発の視点で、管理のカテゴリーを整理することができる。
- 環境会計には、コストダウンにつながる環境会計と、現在・将来を含め、売上につながる環境会計の二つがあるというのが本論の結論である。



環境問題への対応によって  
企業価値は 毀損するか  
向上する

環境会計 ≡ 定量評価

# THE END

---

どうもありがとうございました。

